

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第50期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06(6375)3918
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部経理部長 辰見 知哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06(6375)3918
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部経理部長 辰見 知哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	32,443,214	34,261,044	34,350,127	36,763,472	36,114,817
経常利益 (千円)	3,006,389	3,325,787	2,731,001	2,337,047	1,610,200
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,768,494	2,070,828	2,153,358	1,516,020	1,252,168
包括利益 (千円)	2,234,100	2,238,978	1,522,174	1,538,897	1,271,518
純資産額 (千円)	9,758,561	11,762,563	12,097,917	12,699,704	13,552,115
総資産額 (千円)	37,245,114	43,520,853	50,091,509	52,760,493	52,813,589
1株当たり純資産額 (円)	213.24	253.95	269.09	288.97	307.89
1株当たり当期純利益 (円)	40.17	46.17	48.12	35.14	29.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	38.81	44.63	46.66	34.08	28.38
自己資本比率 (%)	25.5	26.3	23.5	23.4	25.0
自己資本利益率 (%)	21.5	19.8	18.5	12.6	9.8
株価収益率 (倍)	18.3	17.5	9.2	16.7	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,839,923	1,620,466	1,081,090	1,163,377	1,714,341
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,239,624	1,563,067	1,736,794	1,093,175	1,909,924
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	715,808	2,927,297	2,844,325	879,261	222,181
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,979,498	4,233,268	4,242,513	5,187,909	4,750,160
従業員数 (人)	693	903	979	1,010	1,144
(外、平均臨時雇用者数)	(105)	(-)	(113)	(129)	(157)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時雇用者数を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	16,883,339	18,275,598	24,411,189	29,947,367	28,723,173
経常利益 (千円)	1,586,579	2,022,115	2,623,116	2,254,943	1,014,963
当期純利益 (千円)	974,382	1,406,595	2,210,684	1,668,374	3,894,069
資本金 (千円)	679,750	704,445	714,770	714,770	731,097
発行済株式総数 (千株)	22,312	45,104	45,304	45,304	45,447
純資産額 (千円)	7,257,359	8,425,650	8,912,265	9,697,303	13,212,669
総資産額 (千円)	27,285,171	29,777,566	37,839,394	42,866,758	47,808,304
1株当たり純資産額 (円)	159.84	182.78	198.25	220.77	302.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (5.00)	16.00 (7.00)	10.00 (3.50)	10.00 (3.50)	11.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.13	31.36	49.40	38.67	90.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	21.38	30.31	47.90	37.50	88.27
自己資本比率 (%)	26.1	27.7	22.9	22.0	27.1
自己資本利益率 (%)	15.5	18.3	26.1	18.4	34.8
株価収益率 (倍)	33.3	25.8	8.9	15.2	7.2
配当性向 (%)	29.4	39.9	20.2	25.9	12.1
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	328 (-)	348 (-)	369 (-)	452 (-)	646 (96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時雇用者数を記載しておりません。
4. 第47期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円50銭を含んでおります。

2【沿革】

- 昭和44年6月 仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西を設立。
- 昭和48年6月 大阪府摂津市に本店登記を移転。
- 昭和49年4月 仮設資材のリース及びレンタルに目的を変更。
- 昭和58年6月 仮設機材レンタル事業で海外進出を図るため、シンガポールにSRG TILESTONE TRADING PTE.LTD.(連結子会社、商号をSRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.に変更)を設立。
- 昭和59年11月 東京都中央区に仮設機材レンタルのエスアールジータカミヤ(株)(子会社)を設立。
- 昭和60年5月 大阪市浪速区に中古パソコン小売業の(株)スタンバイ(子会社、商号を(株)エスアールジースタンバイに変更)を設立。
- 昭和62年12月 エスアールジータカミヤ(株)(子会社)を吸収合併し、商号をエスアールジータカミヤ(株)に変更。旧エスアールジータカミヤ(株)を東京支店とする。
- 昭和63年4月 大阪市北区に本店を移転。
- 昭和63年9月 仙台市青葉区に仙台支店(現・東北仙台支店)を開設。
- 平成2年3月 和歌山県和歌山市に仮設機材レンタルの(有)イワタ(現・連結子会社、商号を(株)イワタに変更、現・和歌山県紀の川市)を設立。
- 平成2年6月 名古屋市中区(現・名古屋市中川区)に名古屋支店を開設。
- 平成6年7月 新潟県新潟市に仮設機材レンタルの(有)レンタルナガキタ(連結子会社、商号を(株)新建ナガキタに変更、新潟市中央区)を設立。
- 平成6年8月 茨城県東茨城郡内原町に仮設機材レンタルの(有)タツミ(連結子会社、商号を(株)タツミに変更、茨城県東茨城郡茨城町)を設立。
- 平成6年12月 (株)エスアールジースタンバイ(子会社)を吸収合併し、パソコン小売業を開始。
- 平成8年1月 大阪市北区に大阪支店を開設。
- 平成10年2月 パソコン小売業から撤退。
- 平成10年3月 大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房(現・連結子会社、商号を(株)キャディアンに変更)を設立。
- 平成10年9月 福岡市博多区に九州支店(現・九州福岡支店)を開設。
- 平成12年5月 大阪府摂津市に防災・安全機材のレンタルと販売の(株)エコ・トライ(非連結子会社)を設立。
- 平成14年12月 大阪市北区芝田町に本店を移転。
- 平成16年10月 静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ(現・連結子会社、現・静岡県牧之原市)を設立。
- 平成17年2月 大阪市北区に土木工事前仮設機材レンタルの(株)S Nビルテック(現・連結子会社、現・東京都中央区)を設立。
- 平成17年3月 SRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.(連結子会社)を清算。
- 平成17年6月 (株)ジャスダック証券取引所上場。
- 平成18年4月 (株)キャディアンの発行済株式の100%を取得。
- 平成18年8月 大阪市北区茶屋町に本社及び大阪支店を移転。
- 平成19年12月 (株)東京証券取引所市場第二部上場。
- 平成20年1月 (株)ジャスダック証券取引所上場廃止。
- 平成20年10月 青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム(現・連結子会社)を設立。
- 平成21年8月 名古屋市中川区の(株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備)の全株式を取得し、連結子会社とする。
- 平成22年9月 ホリー(株)の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする。
- 平成23年4月 (株)ナガキタが新建機材(株)の事業を譲り受け、商号を(株)新建ナガキタに変更。
- 平成25年8月 ベトナム社会主義共和国にホリーベトナム(有)(現・連結子会社)を設立。
- 平成26年4月 大阪市平野区のアサヒ工業(株)(現・連結子会社、商号を(株)ネクステックに変更)の全株式を取得し、連結子会社とする。
- 平成26年8月 大阪市北区大深町に本社及び大阪支店を移転。
- 平成26年12月 (株)東京証券取引所市場第一部に指定。
- 平成27年4月 ホリー(株)の営業部門(仮設機材販売事業部門)を統合。
札幌市中央区に札幌営業所、静岡県牧之原市に静岡営業所を開設。
- 平成27年7月 アルミ製のシステム型枠の販売・レンタルのDIMENSION-ALL INC.(フィリピン共和国パシッグ市)を連結子会社とする。
- 平成28年4月 ホリー(株)の営業部門(建材・環境営業部門)を統合。
- 平成28年10月 新潟市中央区に新潟支店を開設。
- 平成29年1月 (株)新建ナガキタ(連結子会社)を吸収合併。
- 平成29年4月 (株)タツミ(連結子会社)を吸収合併。
- 平成30年1月 ホリー(株)(連結子会社)を吸収合併。
- 平成30年2月 島根県松江市の(株)ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、建設用仮設機材の開発・製造・販売事業及びレンタル事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループが開発・製造・販売及びレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であります。

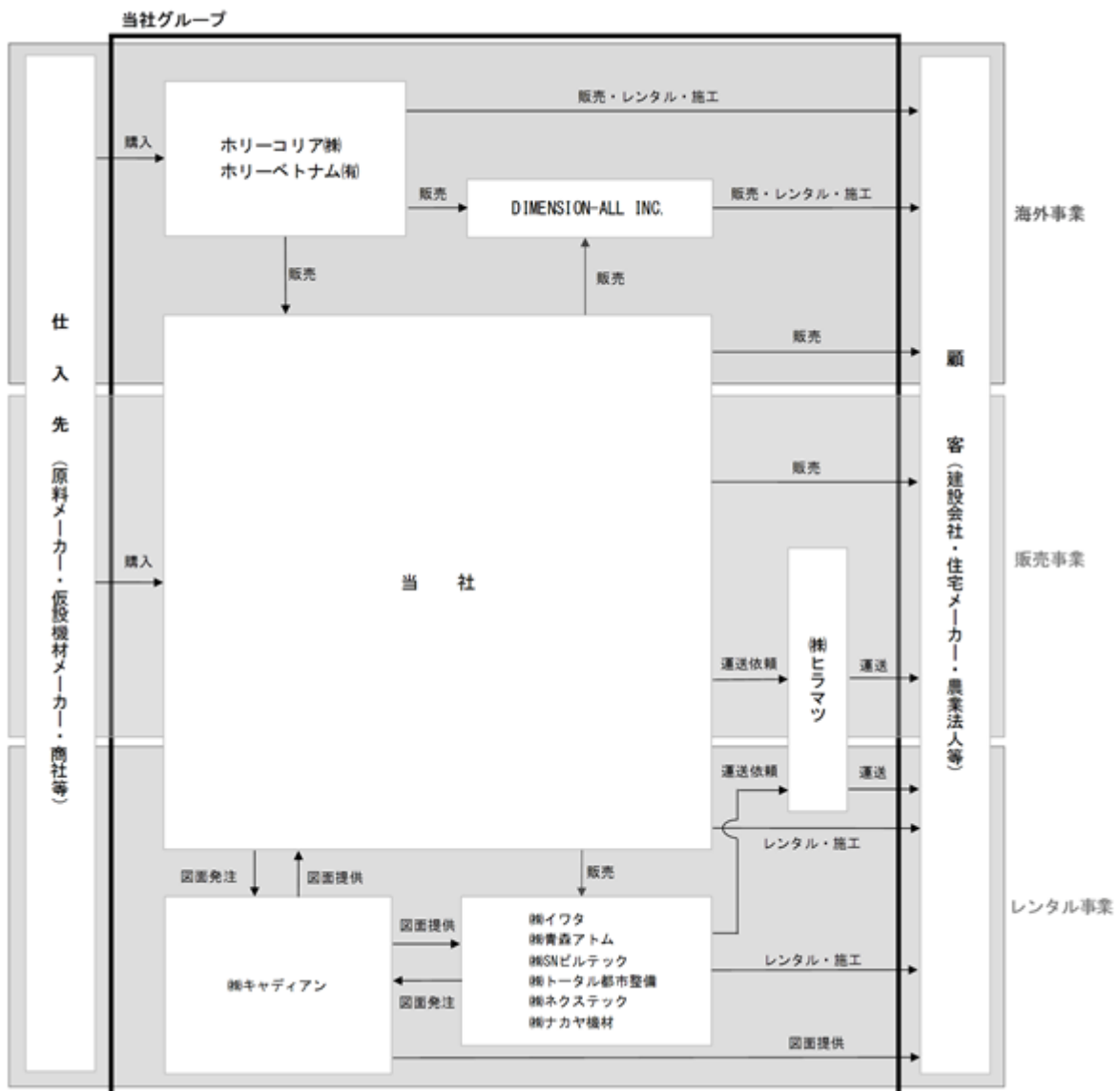
当社国内工場2ヶ所及びホリーコア㈱、ホリーベトナム㈱が、仮設機材及び住宅用建材・農業用ハウス等の製造を行い、国内外取引先及びレンタル子会社各社に販売しております。また、当社製品及び仕入れた製品を、支店8ヶ所、営業所13ヶ所及び機材センター29ヶ所を配備して国内取引先にレンタルと施工サービスを提供するほか、国内レンタル子会社6社が国内にてレンタルと施工サービスを提供し、海外では海外子会社3社が販売及びレンタル・施工サービスを提供しております。

㈱キャディアンが、レンタル時の仮設図面の作成を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

㈱ヒラマツが運送業務を行い、当社グループの仮設機材を取引先へ提供しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イワタ	和歌山県紀の川市	10,032	レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
㈱キャディアン (注)6	大阪市北区	30,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設図面の作成を依頼しております。 役員の兼任1名
㈱ヒラマツ	静岡県牧之原市	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材の配送を依頼しております。 役員の兼任3名
㈱S Nビルテック (注)5	東京都中央区	30,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
㈱青森アトム	青森県下北郡東通村	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
㈱トータル都市整備 (注)5	名古屋市中川区	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
㈱ネクステック	大阪市北区	25,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
㈱ナカヤ機材 (注)4	島根県松江市	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
ホリーコリア㈱ (注)7	大韓民国慶尚南道	4,400 百万ウォン	海外事業	100.0	当社へ仮設機材を販売しております。 役員の兼任3名
ホリーベトナム(有) (注)7	ベトナム社会主義 共和国ドンナイ省	3 百万USドル	海外事業	100.0	当社へ仮設機材を販売しております。 役員の兼任2名
DIMENSION-ALL INC. (注)7	フィリピン共和国 パシッグ市	125 百万PhP	海外事業	100.0	当社から仮設機材を販売しております。 役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱タツミは、平成29年4月21日付で当社を存続会社として吸収合併を実施しております。
3. ホリー㈱は、平成30年1月1日付で当社を存続会社として吸収合併を実施しております。
4. 平成30年2月28日付で、㈱ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社化しております。
5. ㈱S Nビルテックは、平成30年4月1日付で同社を存続会社として株式会社トータル都市整備を吸収合併し、商号を㈱トータル都市整備に変更しております。
6. ㈱キャディアンは、平成30年4月1日付で本社所在地を東京都中央区へ変更しております。
7. 特定子会社に該当しております。
8. 持ち分法適用会社であった(同)兵庫第九発電所の当社の全持分を平成29年11月30日付でアンフィニ㈱に譲渡しております。
9. 持ち分法適用会社であった(同)京都第四発電所の当社の全持分を平成30年3月30日付でアンフィニ㈱に譲渡しております。
10. 持ち分法適用会社であった(同)石川第八発電所の当社の全持分を平成30年3月30日付でアンフィニ㈱に譲渡しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
販売事業	183[99]
レンタル事業	590[36]
海外事業	307[15]
全社(共通)	64[7]
合計	1,144[157]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
646[96]	36.30	9.47	4,818,502

セグメントの名称	従業員数(人)
販売事業	183[60]
レンタル事業	399[29]
全社(共通)	64[7]
合計	646[96]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 従業員数が前年事業年度末に比べ、194名増加しましたのは主に平成30年1月1日付で連結子会社ホリー(株)を吸収合併したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、仮設機材等の提供を通じて質の高いサービスを広くお客様に提供し、特に建設・環境分野での社会貢献を果たすことを目指しております。また、常にお客様のニーズにお応えするために新商品の開発及びサービスの向上に努め、新しい価値を提供し続けることにより、当社グループのさらなる発展を図るとともに、社会、株主、そして従業員に対して信頼と期待に応え、事業の持続的な発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期の業績目標を着実に達成することが企業価値の増大に繋がると考えております。そのため、第一の目標としては、平成31年3月期の業績目標の達成に注力する所存であります。また、中期的な目標として、財務体質の改善を図るとともに、利益体質に転換し、売上高営業利益率8%以上を確保することを掲げております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、建設業界の労務者不足による労務費の上昇や資材費の高騰、同業他社の次世代足場の台頭により厳しい環境に置かれておりますが、企業収益改善による設備投資の持ち直しや東京オリンピック・パラリンピック開催直前を迎え首都圏の建設需要は堅調な状況であり、これらへの対応が喫緊の課題であります。

また、今後、建設投資の流れが新設工事から維持補修工事へと転換することが予想され、これらに施工サービスも含め対応するための足場施工協力会社の確保と、建設現場の労働環境改善に寄与するための環境に配慮した新商品・新技術の開発、そして、新たな事業として、農業用ハウスの提供を中心としたアグリ事業関連への本格参入による事業領域の拡大による安定収益基盤の構築が課題となっております。

さらに、成長性が期待されるASEAN地域を中心に海外事業の投資スピードを早め収益事業へとしていくことが新たな課題であると認識しております。

これらの課題認識に基づき、当社グループは、平成31年に迎える設立50周年に向けて事業体制をトランスフォームし、平成32年以降のポストオリンピックの環境変化に対応できる経営基盤を構築すべく、以下のような中期的な経営方針を定め、各取り組みを推進してまいります。

経営基盤の強化

グループ各社の役割を明確化し、独立した経営を推進しつつ、グループ各社の専門性を活かした営業推進と顧客基盤の構築、グループ資産の運用効率の向上、商品・技術開発力の強化、グループ一体経営によるシナジーの最大化を図ります。また、組織体制につき、製造子会社を統合したことから7本部体制とし各本部での生産性向上、働き方改革、ガバナンス強化の推進によりグループ経営管理機能を強化してまいります。

収益基盤の革新

グループ内の組織統合により、仮設機材の開発、製造、販売、レンタルの一貫体制が整備されたことから、これまでのレンタルを中心とした事業体制から販売に軸足を置いた事業体制に変革し、次世代足場「Iqシステム（アイキューシステム）」でのデファクトスタンダード獲得を確固たるものにしてまいります。

販売事業においては、仮設機材関連は本格化するオリンピック需要に向け、増産体制を整えるとともに、海外工場含め各工場での生産品目を見直し、原価低減を重視した生産体制を構築してまいります。また、営業面においては、これまでのルート営業を見直し、新規開拓と顧客のニーズ、課題解決に向けたソリューション提案営業を推進してまいります。

レンタル事業においては、次世代足場「Iqシステム」への入れ替え投資が一巡し、今後は投資回収フェーズに入っております。機材センターの入在庫管理及び供給体制のIoT化、AI化を革新的に進め、限界稼働率の向上により、レンタル事業の収益性を高めてまいります。

その他の分野においてもアグリ事業関連、住宅用制震装置、基盤構造部材等の開発、製造、販売を強化し、販売事業の領域を拡大してまいります。

海外展開の加速

海外展開においては、生産拠点としてのベトナム、韓国の製造子会社の原価低減を重視した生産体制の最適化を行います。特にベトナムについては生産力増強のための拡張を行いASEAN地域での需要に対応する準備を進めてまいります。営業拠点としてのフィリピン、韓国では、レンタル資産への投資を加速させ、特にフィリピンでの旺盛な需要を取り込んでまいります。また、ASEAN地域での営業及びローカル有力企業とのアライアンスを推進し、海外展開のスピード化を図ってまいります。

新たな成長事業の創出

今後の成長ドライバー創出に向けた研究開発の強化と既存事業の周辺領域、グループ機能拡充のための国内、海外でのM&Aにも積極的に取り組んでまいります。その他、次世代から未来の需要創造に向けた新規事業の創出と育成に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設投資動向等の影響について

当社グループは、建設用仮設機材の販売及びレンタルを主たる事業としております。当社グループの主要取扱品目は、主に建設現場で使用される仮設機材であるため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受ける傾向にあります。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。そのため、建設投資動向が著しく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスクについて

当社グループの取引先は3,000社以上に及んでおり、売上債権は特定の取引先に集中することなく、多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒れリスクは、これら多数の取引先の財務状況に影響を受けることとなりますが、当社グループの取引先のほとんどは建設会社であり、建設業界を含む全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒れが増加し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。そのため当社グループでは、信用不安のある取引先とはその信用状況を勘案して慎重に取引を行うように努めております。

(3) 借入金を中心とした有利子負債への依存について

当社グループは、仮設機材の購入代金の大部分を借入金、社債及び割賦払いにより調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり高い水準で推移しております。今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成29年3月期 (千円)	平成30年3月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	29,287,404 (55.5%)	29,497,623 (55.9%)
純資産額 (自己資本比率)	12,699,704 (23.4%)	13,552,115 (25.0%)
総資産額	52,760,493	52,813,589
支払利息	209,277	217,574

(注) 有利子負債残高は、支払手形及び買掛金(輸入ユーザンス手形)、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)、社債(1年内償還予定のものを含む)、リース債務(流動負債及び固定負債)、流動負債の「その他」のうちの未払金、固定負債の「その他」のうちの長期未払金の合計であります。

(4) 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、これらの契約には、各年度の間接決算期末及び年度決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の金額が資産の部の合計額の10%を下回らないことや、各年度の決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して赤字とならないこととする財務維持要件が付加されております。これらの条件に抵触した場合には、シンジケート団の貸付金額の三分の二以上を占める多数貸出人の要請があれば、当社は期限の利益を喪失し直ちに返済義務を負うこととなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 仕入価格の変動について

当社グループが取り扱う仮設機材は、主に鋼製品であり、鉄鋼原材料市況に大きく影響されます。そのため、当該市況により仕入価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 賃貸資産に係る会計処理について

当社の取り扱う仮設機材は、主に建設現場で使用されており、取引先がレンタル先の建設現場において当社の仮設機材を紛失した場合や、損耗の激しい状態等で返却され、当社が同一機材として使用不可能と判断した場合は、取引先から当該仮設機材の滅失価格（仮設機材の再調達価額相当の金額）を受領することとなっております。当社は、この場合、会計処理上滅失価格の受領額を売上計上し、当該機材の帳簿価額を売上原価に計上しております。また、レンタル終了時に貸し出した仮設機材以外の同種機材を取引先より受け入れる場合があります。これは、取引先が不要と判断した機材を当社で受け入れているものであり、これらの機材に関して、その後の整備により当社の品質基準に適合し、新たに当社の仮設機材として活用可能であると判断した場合には、当該機材を資産計上し、資産計上額を賃貸資産受入益として営業外収益に計上しております。そのため、滅失価格の受領に伴う売上高、レンタル終了時の仮設機材の受け入れに伴う営業外収益等が変動し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) 関連当事者取引について

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	高宮東実 (注)2	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接12.9	名誉会長業 務の委嘱 (注)2	名誉会長業 務の委嘱 (注)2	12,000	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の主要株主高宮東実は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、必要に応じて取締役会等の諮問にこたえるほか、事業運営に関する助言、幹部社員教育に関する相談等であります。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、取締役会にて協議の上決定しております。

(8) 建設業法について

当社工事が行う仮設工事業は、建設業法に定められた一般建設業「とび・土工工事業」の許可を受けております。工事部の主な取引先は建設会社及びリフォーム業者等であり、取引を行う場合一般建設業の許可については必須事項となっておりますので、一般建設業の許可の取消や停止事由が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動リスクについて

為替相場の変動は、連結決算における在外子会社財務諸表の円貨換算額に影響を与えるため、為替相場に著しい変動が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製造物責任(PL)について

当社グループの製品には、製造物責任のリスクが内在しております。製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、一部諸外国の地政学的リスクなど、海外経済の行方に予断を許せない、依然として先行き不透明な状況でありました。

当社グループに関連する建設業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発工事、東京オリンピック・パラリンピック関連事業など、受注環境は総じて堅調に推移しております。しかしながら、その一方で、建設労働者の不足、資材価格の高騰などの影響による、工事着工の遅れが、依然として懸念されております。

このような環境の中で、当社グループは、国内では、次世代足場「Iqシステム(アイキューシステム)」によるデファクトスタンダード獲得を目指すべく、販売・レンタル両面での拡販、さらに海外におきましては、ASEAN地域を中心に積極的な営業活動を展開しております。

当連結会計年度においては、国内では、北陸新幹線延伸工事をはじめとする大型プロジェクトの着工による、顧客からの本格的な仮設機材の需要に備えて、レンタル資産の在庫供給体制の構築を図って参りました。さらに、ASEAN向け、農業分野向けといった注力製品について、開発、製造、販売、レンタルの一貫体制の強化を目的に、グループ子会社であるホリー株式会社を吸収合併いたしました。他にも、(株)ナカヤ機材(島根県松江市)の株式を取得し、中国地方の仮設機材の供給体制の構築、ならびに、「Iqシステム」の市場開拓をすすめてまいりました。

また、海外では、前連結会計年度からの課題であった、内部管理体制基盤の構築が完了した事により、フィリピン、韓国の海外子会社において、積極的な営業活動を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高36,114,817千円(前年同期比1.8%減)、営業利益1,690,989千円(前年同期比30.4%減)、経常利益1,610,200千円(前年同期比31.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,252,168千円(前年同期比17.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(販売事業)

「Iqシステム」について、顧客からの引き合いも多く、受注環境は好調に推移しており、顧客からの多様なニーズに対して、ソリューション提案を積極的に展開してまいりました。しかしながら、当連結会計年度におきましては、販売社数は増加しているものの、大型案件が少なく、前年同期を下回る結果となりました。他にも、セグメント間売上が大きく減少しております。利益面では、売上が減少した事により営業利益が減少しました。

これらの結果、売上高12,449,975千円(前年同期比24.5%減、内セグメント間の内部売上が前年同期比54.9%減、外部顧客への売上が前年同期比14.9%減)、営業利益1,192,210千円(前年同期比49.4%減)となりました。

(レンタル事業)

民間建築工事においては、堅調な需要があり、「Iqシステム」を中心とした、仮設機材の安全性・施工性に加えて、足場施工を併せた付加価値の高いサービスを顧客に提案してまいりましたことから、高い稼働で推移しております。一方、着工の遅れが目立っておりました土木・橋梁工事分野においても、仮設機材の出荷が開始されつつあり、当連結会計年度の後半から、仮設機材全体の出荷数量が前年を上回ったものの、前半での出荷の落ち込みを補うまでにはいたりませんでした。利益面では、前連結会計年度までの積極的な仮設機材の拡充により、減価償却費が増加している事が、利益を押し下げる要因となりました。

これらの結果、売上高21,382,042千円(前年同期比3.7%減)、営業利益1,705,934千円(前年同期比24.8%減)となりました。

(海外事業)

DIMENSION-ALL INC.(フィリピン)及びホリーコリア(株)(韓国)において、前連結会計年度からの課題であった、営業管理、在庫管理などの内部管理体制について、その基盤を強化してまいりました。なお、フィリピンにおきましては、マニラ近郊を中心とした旺盛な建設需要を背景に、積極的な営業活動を展開しており、高い稼働を更新し続けております。韓国におきましても、仮設機材レンタル事業が伸長しております。

これらの結果、売上高5,832,250千円(前年同期比38.9%増)、営業利益149,805千円(前年同期は営業損失189,518千円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の減少、賃貸資産の取得による支出及びたな卸資産の増加額等により、前連結会計年度末に比べ437,748千円減少し、4,750,160千円（前年同期比8.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,714,341千円の収入（前連結会計年度は1,163,377千円の収入）となりました。主な要因は、賃貸資産の取得による支出1,628,879千円、たな卸資産の増加額2,862,972千円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,782,164千円、減価償却費4,662,948千円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,909,924千円の支出（前連結会計年度は1,093,175千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,382,022千円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、222,181千円の支出（前連結会計年度は879,261千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の増加1,529,726千円、長期借入れによる収入3,873,000千円等があったものの、長期借入金の返済による支出5,781,998千円等があったことによります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
販売事業(千円)	6,213,879	79.8
レンタル事業(千円)	-	-
海外事業(千円)	4,351,168	129.9
合計(千円)	10,565,048	94.9

(注) 1．金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b．受注実績

当社グループは、製造する製品のほとんどが見込生産であり、レンタルや販売する製品についても、顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
販売事業(千円)	10,667,459	85.1
レンタル事業(千円)	21,226,845	96.9
海外事業(千円)	4,220,511	181.2
合計(千円)	36,114,817	98.2

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積もりは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、52,813,589千円となり、前連結会計年度末と比べ53,096千円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少641,419千円、商品及び製品の増加305,586千円、賃貸資産の減少460,765千円、建物及び構築物の増加335,067千円、土地の増加402,500千円、のれんの増加233,842千円等によるものであります。

負債合計は、39,261,474千円となり、前連結会計年度末と比べ799,313千円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加1,481,658千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少1,861,246千円等によるものであります。

純資産合計は、13,552,115千円となり、前連結会計年度末と比べ852,410千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加803,432千円等によるものであります。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの資金需要は、営業活動においては、生産活動に必要な運転資金(原材料・外注費および人件費等)の他、販売費及び一般管理費などの営業費用です。投資活動については、国内では、生産性の向上や新製品の開発、海外においては、生産力の増強とレンタル資産の保有を目的とした設備投資が主な内容です。

これらの資金を安定的に確保する為、自己資金及び金融機関からの借入による資金調達を行っております。また、国内・海外子会社における必要資金の全てを、当社にて管理しております。

国内の必要資金については、安定的・継続的な資金調達を目的に、参加金融機関10行との、シンジケートローンによる資金調達をメインとしております。その調達額の半分程度を、金利スワップにより固定化する事で金利上昇リスクの低減に努めております。

海外の必要資金については、ドル建て親子ローンを実行する一方で、参加金融機関4行との、グローバル・クレジット・ファシリティー契約に基づく、各海外子会社の自国通貨での調達を行なう事で、調達コスト及び為替変動リスクの低減に努めております。

また、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業の拡大、運営に必要な運転資金・設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

e. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

当業界におきましては、引き続き首都圏を中心とした大規模再開発工事や東京オリンピック・パラリンピック関連工事により建設投資は堅調に推移することが予想されます。また、企業業績の改善を背景とした民間設備投資や老朽化インフラの再整備事業など公共投資も進むものと見込んでおり、当社グループを取り巻く事業環境は堅調に推移していくものと思われま

す。このような状況下で当社グループは、レンタル事業においては、引き続き建築工事の対応により次世代足場「Iqシステム(アイキューシステム)」の高稼働を見込んでおり、当期不振の要因であった土木橋梁関連の受注済み工事への機材出荷が開始され、土木橋梁関連機材の稼働率も大幅に改善されると見込んでおります。

販売事業においては、仮設機材関連は、業界での次世代足場への移行が一段と進むものと思われ、新たな提案営業により「Iqシステム」の販売が進むものと見込んでおります。環境関連では、アグリ事業関連商品の開発も継続的に進めており、地域を絞り込んだ営業、供給体制を整備し効率的に需要を取り込んでまいります。また、海外工場を含め各工場での生產品目を見直し、原価低減を重視した生産体制を構築してまいります。

海外事業においては、フィリピンにおいては、子会社であるDIMENSION-ALL INC.が旺盛なインフラ建設需要、都市開発需要に対応するため機材投資と営業エリアを拡大してまいります。韓国においては、太陽光関連は大型案件が計画されており堅調に推移するものと見込まれ、仮設機材レンタル、販売事業も国内需要を取り込むための営業体制を強化してまいります。また、ASEAN地域での仮設機材レンタル、販売のための営業、供給体制の整備とローカル有力企業とのアライアンスも視野に入れた展開をしてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) シンジケートローン契約について

当社は、平成29年8月23日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)を主幹事とする金融機関10行からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約日	平成29年8月28日
契約金額	3,000,000千円
借入利率	3ヶ月Tibor + 0.7%
契約期限	平成34年4月28日
担保	無担保
保証	無保証

(2) 株式譲渡契約について

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において、(株)ナカヤ機材の自己株式を除く発行済株式のすべてを取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結し、平成30年2月28日付で全株式を取得いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

5【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、販売事業セグメントにおける64,831千円でありま

す。
なお、当該研究開発費は、当社及び連結子会社であったホリー(株)における建設用仮設機材等の開発によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備には、賃貸資産としての仮設機材と、社用資産としての事業所等の設備があります。当連結会計年度は、レンタル事業セグメントにおいて新商品の導入及び滅失機材の補充のため3,757,018千円の仮設機材を取得いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

(地域) 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			賃貸資産	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(東北) 宮城仙台センター (宮城県黒川郡大郷町) 他4センター	レンタル 事業	仮設機材及 び機材セン ター	17,474,978	263,614	61,461 (41,753)	-	19,782	344,858	15
(新潟) 新潟横越センター (新潟市江南区) 他2センター	レンタル 事業	仮設機材及 び機材セン ター		10,572	-	-	4,397	14,970	7
(関東) 埼玉久喜センター (埼玉県久喜市) 他8センター	レンタル 事業	仮設機材及 び機材セン ター		749,787	2,543,716 (68,968)	187	42,029	3,335,721	34
(中部) 東海木曾岬センター (三重県桑名郡木曾岬町) 他3センター	レンタル 事業	仮設機材及 び機材セン ター		335,008	-	-	19,112	354,120	10
(関西) 大阪摂津センター (大阪府摂津市) 他5センター	レンタル 事業	仮設機材及 び機材セン ター		204,080	299,024 (82,820)	-	26,325	529,430	24
(中四国) 香川さぬきセンター (香川県さぬき市) 他1センター	レンタル 事業	仮設機材及 び機材セン ター		6,578	-	-	6,892	13,471	4
(関東) 群馬工場 (群馬県桐生市) 他1工場	販売事業	工場設備	-	508,410	936,948 (67,631)	257,374	310,092	2,012,825	144

(注) 1. 合計欄には賃貸資産を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
大阪摂津センター 他28センター	レンタル事業	仮設機材センター	94	516,450	528,915
本社 他8支店3営業所	レンタル事業 販売事業	管理設備	648	4,941	281,810

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	(地域) 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				賃貸資産	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)トータル 都市整備	(中部) 桑名工場 (三重県員弁郡 東員町) 他4工場	レンタル 事業	仮設機材及 び機材セン ター	299,975	41,147	309,841 (39,171)	6,311	2,521	659,797	6

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				賃貸資産	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ホリーコリア (株)	本社工場 (大韓民国)	海外事業	工場設備	718,819	72,784	117,689 (7,388)	-	233,802	1,143,095	84
ホリーベトナム (有)	本社工場 (ベトナム社会主 義共和国)	海外事業	工場設備	-	276,801	-	-	516,568	793,370	97

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 大阪摂津セン ター他	大阪府摂津市	レンタル事業	賃貸資産の 増強拡充他	1,400,000	-	自己資金 及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等(平成30年3月31日現在)

経常的な仮設機材の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,447,600	45,447,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,447,600	45,447,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日 (回号)	平成23年6月29日 (第4回新株予約権)	平成24年6月28日 (第6回新株予約権)	平成25年7月12日 (第7回新株予約権)	平成26年6月27日 (第8回新株予約権)
付与対象者の 区分及び人数	取締役4名	取締役6名	取締役6名	取締役6名
新株予約権の 数(個)	900	943	943	380
新株予約権の 目的となる株式 の種類、内容及 び数(株)	普通株式 360,000(注)1	普通株式 377,200(注)1	普通株式 188,600(注)1	普通株式 76,000(注)1
新株予約権の行 使時の払込金額 (円)	1	1	1	1
新株予約権の 行使期間	自 平成23年7月16日 至 平成53年7月15日	自 平成24年7月18日 至 平成54年7月17日	自 平成25年8月14日 至 平成53年8月13日	自 平成26年7月17日 至 平成56年7月16日
新株予約権の行使 により株式を発行 する場合の株式の 発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 57.90 資本組入額 28.95	発行価格 98.59 資本組入額 49.30	発行価格 299.27 資本組入額 149.64	発行価格 682.02 資本組入額 341.01
新株予約権の行 使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日 間に限って新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かか る相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。 (3) 上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。			
新株予約権の譲 渡に関する事 項	取締役会の決議による承認を要する。			
組織再編成行為に 伴う新株予約権の 交付に関する事 項	(注)3			

決議年月日 (回号)	平成27年6月26日 (第9回新株予約権)	平成28年6月29日 (第10回新株予約権)	平成29年6月28日 (第11回新株予約権)	平成23年8月5日 (第5回新株予約権)
付与対象者の 区分及び人数	取締役8名	取締役8名	取締役8名	取締役4名 執行役員5名
新株予約権の 数(個)	860	808	627	200
新株予約権の 目的となる株式 の種類、内容及 び数(株)	普通株式 86,000(注)1	普通株式 80,800(注)1	普通株式 62,700(注)1	普通株式 80,000(注)1
新株予約権の行 使時の払込金額 (円)	1	1	1	103(注)2
新株予約権の 行使期間	自平成27年7月17日 至平成57年7月16日	自平成28年7月20日 至平成58年7月19日	自平成29年7月19日 至平成59年7月18日	自平成26年7月1日 至平成31年6月30日
新株予約権の行使 により株式を発行 する場合の株式の 発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 625.18 資本組入額 312.59	発行価格 294.82 資本組入額 147.41	発行価格 408.19 資本組入額 204.10	発行価格 103.25 資本組入額 51.63
新株予約権の行 使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限って新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。 (3) 上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。			(注)4
新株予約権の譲 渡に関する事 項	取締役会の決議による承認を要する。			本新株予約を譲渡し、これに担保権を設定し、又はその他の処分をすることができない。
組織再編成行為に 伴う新株予約権の 交付に関する事 項	(注)3			

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しており、当事業年度の末日から提出日の前月末(平成30年5月31日)までに内容の変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。

割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割又は株式無償割当ての場合は、当該株式分割又は株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割又は株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割又は株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

又、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

又は付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 新株予約権発行日以降、当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の譲渡並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
 再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記1.に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記2.(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 以下に準じて決定する。
 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
 ただし、第5回新株予約権に関しては、本新株予約権を譲渡し、これに担保権を設定し、またはその他処分をすることができない。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

- 4 . (1) 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額に30%（但し、上記2 . に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を権利行使価額に40%（但し、上記2 . に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）を乗じた価格（1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる）で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

当社が法令や金融商品証券取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

- (2) 本新株予約権の新株予約権者は、上記3 . (1) に定める条件に従い本新株予約権を行使する場合を除き、下記 もしくは に掲げる条件が満たされた場合に初めて本新株予約権を行使することができる。

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期の有価証券報告書に記載された損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は連結損益計算書）における経常利益が、累積で30億円を超過すること。

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期の有価証券報告書に記載された損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は連結損益計算書）における経常利益が、いずれかの年度で15億円を超過すること。

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

- (4) 各本新株予約権の一部行使はできない。

- 5 . 平成25年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日 (注)1	11,156	22,312	-	679,750	-	717,750
平成26年7月1日 ~平成26年12月31日 (注)2	170	22,482	17,467	697,217	17,467	735,217
平成27年1月1日 (注)3	22,482	44,964	-	697,217	-	735,217
平成27年1月1日 ~平成27年3月31日 (注)2	140	45,104	7,227	704,445	7,227	742,445
平成27年4月1日 ~平成28年3月31日 (注)2	200	45,304	10,325	714,770	10,325	752,770
平成29年4月1日 ~平成30年3月31日 (注)2	143	45,447	16,327	731,097	16,327	769,097

- (注) 1. 平成25年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式総数が11,156千株増加しております。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 平成27年1月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式増数が22,482千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	26	37	60	2	2,908	3,058	-
所有株式数 (単元)	-	86,437	2,541	93,517	17,435	9	254,372	454,311	16,500
所有株式数の割合 (%)	-	19.03	0.56	20.58	3.84	0.00	55.99	100	-

- (注) 自己株式2,606,863株は「個人その他」に26,068単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社タカミヤ	大阪府吹田市桃山台3丁目3-2	6,725,520	15.70
高宮東実	大阪府摂津市	5,503,604	12.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,511,500	8.20
高宮章好	東京都江東区	2,244,684	5.24
スカイレインボー持株会	大阪市北区大深町3-1 エスアールジータカミヤ株式会社内	2,197,240	5.13
高宮一雅	大阪府吹田市	2,109,672	4.92
高宮豊治	横浜市青葉区	1,678,288	3.92
高宮千佳子	大阪府吹田市	1,579,824	3.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	907,200	2.12
株式会社カナモト	札幌市中央区大通東3丁目1-19	888,400	2.07
計	-	27,345,932	63.83

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,508,500株

2. 平成29年5月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成29年5月23日現在で2,280,000株を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、レオス・キャピタルワークス株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 レオス・キャピタルワークス株式会社

住所 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

保有株券等の数 株式 2,280,000株

株券等保有割合 5.03%

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,606,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,824,300	428,243	-
単元未満株式	普通株式 16,500	-	-
発行済株式総数	45,447,600	-	-
総株主の議決権	-	428,243	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区大深町3番1号	2,606,800	-	2,606,800	5.74
計	-	2,606,800	-	2,606,800	5.74

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	232	144,436
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,606,863	-	2,606,863	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針といたしております。

当事業年度の期末配当金につきましては、自己資本を充実させるため、財務体質の健全性を維持・強化するため、平成30年5月9日開催の取締役会決議により、1株につき普通配当7円とすることに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は12.1%となりました。

内部留保につきましては、健全な財務基盤を確立するとともに、自己資本の充実のために充ててまいりたいと考えております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年3月31日又は9月30日を基準日として、剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会決議	171,203,508	4円
平成30年5月9日 取締役会決議	299,885,159	7円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,763	2,017 1,197	847	659	735
最低(円)	460	1,308 794	306	365	510

(注) 1. 最高・最低株価は、平成26年12月5日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成27年4月1日、1株 2株)後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	695	735	685	711	695	684
最低(円)	639	622	613	663	611	581

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		高宮 一雅	昭和41年 8月18日生	平成3年4月 朋栄森林開発(株)入社 平成4年3月 当社入社 平成7年11月 取締役ビルドテクノレンタル事業部長 平成9年6月 常務取締役ビルドテクノレンタル事業本部長 平成12年6月 取締役副社長 平成13年1月 代表取締役副社長 平成14年6月 代表取締役社長 平成20年10月 (株)青森アトム取締役(現任) 平成24年6月 (有)タカミヤ代表取締役(現任) 平成28年6月 ホリーコア(株)理事(現任) 平成29年6月 代表取締役会長 兼 社長(現任)	(注)4	2,109,672
代表取締役 副社長		高宮 章好	昭和44年 2月7日生	平成5年4月 (株)東京ダンケ入社 平成7年3月 当社入社 平成7年6月 (有)タカミヤ取締役 平成9年6月 取締役スタンバイマルチメディア事業部リ テイル営業部長 平成12年6月 取締役管理部門統括部長 平成13年6月 常務取締役財務部長・管理部門統括 平成14年6月 取締役副社長財務部長・管理部門統括 平成17年6月 管理部門統括 平成18年4月 代表取締役副社長 平成24年4月 ホリー(株)代表取締役社長 平成24年6月 取締役副社長 平成28年6月 代表取締役副社長(現任) 平成30年4月 (株)トータル都市整備取締役(現任)	(注)4	2,244,684
取締役	常務執行役員 経営管理本部長	安田 秀樹	昭和42年 8月2日生	平成2年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員経理部長 平成22年2月 執行役員経営企画室長 平成23年5月 (株)イワタ監査役(現任) (株)ヒラマツ監査役(現任) 平成23年6月 取締役(現任) 平成26年4月 アサヒ工業(株)(現 (株)ネクステック)監査役 (現任) 平成27年6月 常務執行役員経営企画室長 平成29年4月 常務執行役員経営管理本部長(現任)	(注)4	89,500
取締役	執行役員 営業本部長	安部 努	昭和41年 9月27日生	平成3年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員営業本部営業第二部長 平成20年10月 (株)青森アトム代表取締役社長(現任) 平成22年2月 執行役員営業本部長(現任) 平成22年6月 取締役(現任) 平成25年5月 (株)ヒラマツ取締役(現任) 平成26年4月 アサヒ工業(株)(現 (株)ネクステック)取締役 (現任) 平成28年4月 (株)S Nビルテック(現 (株)トータル都市整備 取締役(現任) 平成30年2月 (株)ナカヤ機材取締役(現任)	(注)4	153,140
取締役	執行役員 機材管理本部長	松井 隆志	昭和32年 5月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成24年4月 執行役員機材管理本部長(現任) 平成24年6月 取締役(現任) 平成26年2月 (株)ヒラマツ取締役(現任)	(注)4	129,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 調達本部長兼 開発本部長	清水 貞光	昭和40年 10月18日生	昭和63年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員商品開発部長 平成20年4月 執行役員商品部長 平成25年4月 執行役員機材運用部長 平成27年6月 取締役兼執行役員(現任) 平成30年1月 調達本部長 平成30年4月 調達本部長兼開発本部長(現任)	(注)4	115,080
取締役	執行役員 事業開発本部長	向山 雄樹	昭和45年 2月2日生	平成5年3月 当社入社 平成25年4月 執行役員事業開発部長 平成26年4月 アサヒ工業(株)(現 株ネクステック)取締役 (現任) 平成27年4月 執行役員事業開発本部長(現任) 平成27年6月 取締役就任(現任) 平成27年7月 DIMENSION-ALL INC.President 兼 CEO 平成28年6月 ホリーコア(株)理事(現任) 平成30年1月 株キャディアン代表取締役社長(現任) DIMENSION-ALL INC.Chairman(現任)	(注)4	44,600
取締役	執行役員 製造本部長	西岡 康則	昭和29年 8月27日生	昭和54年3月 三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))入 行 平成3年9月 三菱信託オーストラリア法人営業部長 平成15年4月 三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))千 住支店長 平成16年10月 株東京三菱銀行(現 株三菱UFJ銀行)新座志 木支店長 兼 新座志木エリアディレクター 平成18年6月 三菱UFJ信託銀行(株)梅田支店長 平成20年10月 エム・ユー・トラスト総合管理(株)常務取締役 平成21年6月 株ディーケーファイナンス代表取締役社長 平成25年1月 菱進ホールディングス(株)顧問 平成25年3月 菱進都市開発(株)企画グループ部長 平成26年7月 ホリー(株)入社 内部監査室長 平成27年6月 同社取締役総務部長 平成28年4月 同社代表取締役社長 平成28年6月 ホリーコア(株)理事(現任) 平成29年6月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成30年1月 当社製造本部長(現任)	(注)4	2,800
取締役		下川 浩司	昭和37年 3月29日生	昭和60年4月 株富士銀行(現 株みずほ銀行)入行 平成8年8月 下川会計事務所(現 税理士法人下川&パ ートナーズ)代表 平成14年2月 株下川会計事務所(現 税理士法人下川 &パートナーズ)代表取締役 平成14年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年12月 株グローバル・コーポレート・コンサルティ ング代表取締役 平成19年4月 株グローバル・ヒューマン・コミュニケー ションズ代表取締役 平成28年6月 税理士法人下川&パートナーズ代表社員(現 任) 平成29年9月 株グローバル・コーポレート・コンサルティ ング取締役会長(現任)	(注)4	119,760
取締役		古市 徳	昭和24年 2月16日生	昭和47年4月 新日本証券(株)(現 みずほ証券(株))入社 平成9年5月 同社法人企画部長 平成12年4月 同社執行役員福岡支店長 平成14年5月 同社常務執行役員インベストメントバンキ ング第一部・第二部担当 平成17年4月 同社専務執行役員大阪法人本部長西日本IB営 業部担当 平成19年5月 新光インベストメント(株)代表取締役社長 平成20年2月 ネオステラ・キャピタル(株)代表取締役社長 平成21年6月 新光証券ビジネスサービス(株)顧問 平成22年6月 日垂鋼業(株)監査役 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山口 一 昌	昭和32年 7月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年6月 取締役財務部長 平成13年6月 監査役 平成23年6月 ホリー(株)常務取締役経理部長 平成25年5月 (株)青森アトム監査役(現任) (株)SNビルテック(現 トータル都市整備) 監査役(現任) 平成25年6月 監査役(現任)	(注)5	98,992
監査役		酒谷 佳 弘	昭和32年 3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人(現 新日本有限責任監査法 人)入所 平成16年6月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング (株)代表取締役(現任) 平成16年7月 (株)プレサンスコーポレーション監査役 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年2月 北恵(株)監査役(現任) 平成22年11月 (株)ワッツ監査役 平成23年3月 SHO - B I(株)監査役 平成27年6月 (株)プレサンスコーポレーション取締役(監査 等委員)(現任) 平成27年11月 (株)ワッツ取締役(監査等委員)(現任) SHO - B I(株)取締役(監査等委員)(現 任)	(注)6	7,580
監査役		上 甲 悌 二	昭和40年 8月19日生	平成5年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 淀屋橋合同法律事務所(現弁護士法人淀屋 橋・山上合同)入所 平成13年6月 (株)G - 7ホールディングス監査役(現任) 平成28年4月 オーナンバ(株)監査役(現任) 平成29年3月 当社仮監査役 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						5,115,408

- (注) 1. 代表取締役副社長高宮章好は代表取締役会長兼社長高宮一雅の実弟であります。
 2. 取締役下川浩司及び古市徳は、社外取締役であります。
 3. 監査役酒谷佳弘及び上甲悌二は、社外監査役であります。
 4. 平成30年6月27日の定時株主総会の終結の時から1年後の株主総会終結の時まで
 5. 平成28年6月29日の定時株主総会の終結の時から4年後の株主総会終結の時まで
 6. 平成29年6月28日の定時株主総会の終結の時から4年後の株主総会終結の時まで
 7. 平成30年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	任期	職名
常務執行役員	安 田 秀 樹	(注)2	経営管理本部長 兼 経営企画室長
執行役員	安 部 努	(注)2	営業本部長 兼 レンタル営業部長
執行役員	松 井 隆 志	(注)2	機材管理本部長 兼 機材購買部長
執行役員	清 水 貞 光	(注)2	調達本部長 兼 開発本部長
執行役員	向 山 雄 樹	(注)2	事業開発本部長
執行役員	西 岡 康 則	(注)2	製造本部本部長
上席執行役員	川 上 和 伯	(注)2	営業副本部長 兼 工事部長
執行役員	植 田 真 吏	(注)2	品質管理部長
執行役員	庄 崎 貴 弘	(注)2	営業本部 営業企画室長
執行役員	西 橋 康 市	(注)2	経営管理本部 総務部長
執行役員	芦 田 道 夫	(注)2	製造本部 ベトナム担当部長
執行役員	辰 見 知 哉	(注)2	経営管理本部 経理部長
執行役員	山 下 英 彦	(注)2	営業本部 販売部長
執行役員	加 藤 英 夫	(注)2	営業本部 東京支店長
執行役員	榊 野 隆 史	(注)2	製造本部 製造本部長付部長
執行役員	南 雲 隆 司	(注)2	開発副本部長
執行役員	大 和 光 徳	(注)2	機材管理本部 機材運営部長

- (注) 1. 印は取締役兼務者であります。
 2. 平成30年6月27日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年後の株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対して、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と効率性を確保し、企業価値の最大化を図ることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。安全で付加価値の高い製品の安定供給を通じて、ユーザーと業界全体の発展に寄与し、一般の皆様、投資家の皆様に明確に優良と認知される業界を構築し、透明性の高い事業環境の中で永続的な発展を目指してまいります。

ロ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

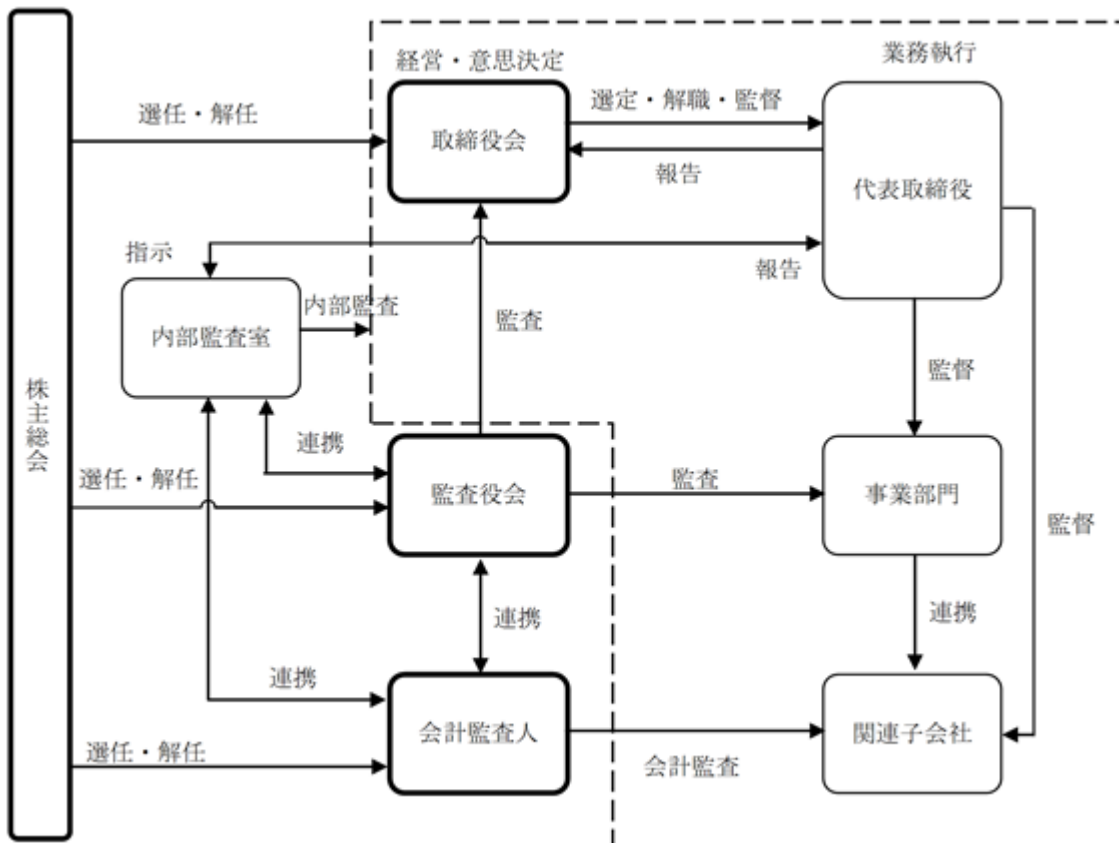
当社は、社外取締役を含む取締役会による戦略指導や経営の監視、社外監査役を含む監査役会制度を採用し、監査役による取締役会及び執行役員会議等重要な会議への出席・意見の発言等を通じ、取締役の職務遂行を監査する体制をとっております。また、執行役員制度を導入し、会社法上の取締役とは別に執行役員を選任しております。なお、経営上の重要事項の意思決定は取締役会が行い、取締役の職務執行を監督しておりますが、社外取締役の起用により多角的な視点を取り入れ、重要な意思決定を行える仕組みとしております。

以上のような体制を採用する理由は、社外取締役による客観的立場からの当社の経営に対する適切な監督の実施並びに監査役会による職務執行の監督及び監査の実施により、取締役の適正な職務執行が確保できるとともに、取締役とは別に執行役員を選任することにより、取締役会において決定した業務執行を、迅速かつ効率的に実行することが可能と判断しているためであります。

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在において社外取締役2名を含む10名で構成され、機動的な経営を確立するために任期を1年にしております。月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監視を逐次行っております。なお、平成17年6月より執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を進め、経営と業務執行の機能分担を明確にして、取締役会の監督機能の強化、執行役員の業務執行体制の強化及び迅速化を継続して図っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在において常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名（うち2名は社外監査役）で構成され、監査役会が定めた方針に従い、取締役会等の重要な会議への出席や重要書類の閲覧、業務、財産状況の調査等を通じて取締役の業務遂行の監査を行っております。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a．リスク管理体制

当社グループは、リスクマネジメント基本規程に基本方針と、リスク・マネジメントに関する基本的事項を定めております。また、事業を取り巻くさまざまなリスクに対しての的確な管理及び実践のために、総務部を事務局とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題、対応策を協議しております。

b．コンプライアンス体制

当社グループは、コンプライアンスマニュアルに遵守基準と行動規範を定めております。総務部を事務局とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に向けた社内での具体的な取組みについて協議し、社内の法的な諸問題を早期に把握し、法令遵守に関する意識の向上、浸透について一層の強化を図っております。また、必要の都度、顧問弁護士から日常業務や経営判断においての助言、指導を受けております。

c.子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正を確保するため、当社グループ各社は定期的の子会社会議を開催するほか、年1回のグループアライアンス会議を実施し、月次業績及び重要な決議事項等を随時報告しております。また、当社グループ各社の株主総会及び取締役会決議事項等につきましては、当社取締役会において審議を行っております。また、内部監査室が当社グループ各社の内部統制監査及び業務監査を実施しております。

d．内部統制

内部統制につきましては、社内規程等の整備により職務分掌の明確化を図り、各部門間の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制については、内部統制基本方針及び財務報告基本方針として定めております。

内部統制基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当会社および当会社の子会社（以下、「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するための体制（内部統制）を整備する。

1．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスクマネジメント基本規程」により、リスクカテゴリー毎の担当部署を定める。
- (2) 総務部をリスクマネジメント担当部署に定め、全体のリスクを網羅的・総合的に管理する。
- (3) 内部監査室が各部門のリスクマネジメントの状況を監査し、その結果を定期的に社長および監査役に報告する。

2．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役は全社的な目標を定め、各担当取締役・執行役員はその目標達成のために各部門の具体的な目標および権限を含めた効率的な達成方法を定める。
- (2) 月次の業績は情報システムの活用により迅速にデータ化することで、担当取締役および取締役会に報告する。
- (3) 取締役会は、毎月、目標の進捗状況をレビューし、目標達成を阻害する要因を改善することにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

3．当社グループの取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「コンプライアンス・マニュアル」およびコンプライアンス体制に関する規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) 総務部をコンプライアンス担当部署と定め、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、その徹底を図るため役職員教育等を行う。
- (3) 内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に社長および監査役に報告する。
- (4) 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス・ホットラインを設置し運営する。

- (5) 反社会的勢力に対しては、「企業行動規範」および「コンプライアンス・マニュアル」ならびに「反社会的勢力等排除規程」において組織としての対応方針を明確にし、一切の関係を持たない。反社会的勢力から接触を受けたときは、直ちに所轄警察、企業防衛連合協議会等の機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては、弁護士等を含め外部機関と連携して対処する。

4. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 「文書管理規程」に定める保管方法、保管場所、保存期間に従い、次に定める文書（電磁的記録を含む）を保存する。

株主総会議事録
取締役会議事録
重要な会議の議事録
予算統制に関するもの
会計帳簿、会計伝票に関するもの
官公庁および証券取引所に提出した文書の写し
稟議書
契約書
その他「文書管理規程」に定める文書

- (2) 取締役および監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

5. 子会社各社の取締役の職務に係る事項の当会社への報告に関する体制

子会社各社は、「関係会社管理規程」に従い、株主総会、社員総会の付議議案、取締役会の決定事項、当該会社の財産に著しい増減、変動をきたす事項、期末現在の従業員数、月次決算書、営業上重要な事項および会社の信用に重大な影響を与える事態、重大な事故の発生した場合について、当会社に報告する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 当社の現状を勘案し、当面特定の監査役補助使用人を設置しないが、監査役が必要と認めた場合は、使用人を監査役補助にあたらせることとする。この場合、監査役はあらかじめ取締役に通知する。
- (2) 前項の使用人の監査役補助業務遂行について、取締役はその独立性について、自らも認識するとともに関係者に徹底させる。

7. 監査役、監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役を補助すべき使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社の取締役および使用人に周知徹底する。

8. 当社グループの取締役および使用人の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役および執行役員は、その職務の執行状況について、取締役会等の重要会議を通じて監査役に定期的に報告を行うほか、必要の都度、遅滞なく報告する。
- (2) 取締役、執行役員および使用人は、監査役が事業の報告を求めた場合、または監査役が当社グループの業務および財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する。
- (3) 監査役に報告すべき事項を定める規程を制定し、取締役は次に定める事項を報告する。

重要な会議で決議された事項
会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
毎月の経営状況として重要な事項
内部監査状況
リスクマネジメントに関する重要な事項
重大な法令・定款違反
コンプライアンス・ホットラインの通報状況および内容

- (4) 使用人は前項に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告できるものとする。

- (5) 取締役および使用人は、内部通報制度による通報状況および内容、社内不祥事、法令違反事案のうち重要なものは監査役へ伝達しなければならない。内部通報制度においては、通報者に対する不利益な取扱いの禁止を明文化する。
9. 監査役への報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役への報告を行った当社グループの役員および従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員および従業員に周知徹底する。
10. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
11. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
(1) 内部監査室は監査の方針、計画について監査役会と事前協議を行い、その監査結果を定期的に報告し、監査役会と緊密に連携する。
(2) 会計監査人は定期的に監査結果の報告を監査役会に行う。
- (注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、同年4月24日開催の当社取締役会決議により、内容を一部改定しており、上記基本方針は当該改定が実施された後の内容です。

財務報告基本方針

当社は、財務報告を正確で信頼性の高いものとするために、以下の基本方針を制定する。

1. 適正な会計処理の実施
(1) 会計処理に係る法令および会計基準等に適合した内容の経理規程ならびに会計関連諸規則を制定し、必要に応じてこれらを改定・整備する。
(2) 役員および従業員全員がこれらを理解し遵守するよう、社内情報ネットワークへの掲載等を通じ、周知徹底を図る。
2. 内部統制の有効性の確保
(1) 金融商品取引法の内部統制に関する規定に則り、財務報告の適正性を確保するため、財務報告の信頼性に影響を与える可能性のある事象を抽出し、これを分析・評価する。
(2) 不備等の存在が判明した場合には、必要に応じて業務プロセスを修正するなど、財務報告内部統制規程に沿って、適宜内部統制システムの改善を行う。
(3) 内部統制システムの整備・運用を進める際には、IT環境を踏まえたうえで、これを実施する。
3. 信頼性のある財務報告を実現するための体制
(1) 内部統制の評価は、内部監査室ならびに経理部のJ-SOX担当者が共同で行う。
(2) 代表取締役社長および経理担当取締役が結果を承認し、適正な内部統制報告書の提出を通じて、全社を挙げて信頼性のある財務報告を開示する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立組織である内部監査室3名が当社グループの定期的な内部監査を実施しており、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成し、取締役会や重要会議に出席するなど、取締役の業務執行を監視できる体制をとっております。また、監査役会を毎月開催し、監査役間の情報交換を適宜行っております。常勤監査役の山口一昌氏は、当社の財務部門に昭和56年7月から平成13年6月まで在籍し、通算20年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事し、平成13年から平成23年まで当社監査役、平成23年から平成25年まで連結子会社であるホリー株式会社の常務取締役経理部長を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役の酒谷佳弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同じく社外監査役の上甲悌二氏は、弁護士資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査室長が定期的に情報交換を行っているほか、経理部及び会計監査人から監査計画作成時、四半期決算及び期末決算に関する定例報告を受けるなど、情報の共有化を通じて相互に効果的な監査が行える体制を整えております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 坂井俊介、中尾志都

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 その他12名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任しており、それぞれの立場から客観的かつ中立的に取締役の業務執行の監査及び監視によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

相互連携につきましては、監査役並びに内部監査室長から定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて発言を行い、連携の強化を図っております。

イ．社外取締役

社外取締役は、下川浩司氏及び古市徳氏の2名であります。

下川浩司氏は当社株式119,760株、古市徳氏は当社株式600株を保有しております。

下川浩司氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。税理士法人下川&パートナーズの代表社員、株式会社グローバル・ヒューマン・コミュニケーションズの代表取締役を兼職しており、税理士として経営会計業務に携わられた知識・経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。なお、当社は税理士法人下川&パートナーズ、株式会社グローバル・ヒューマン・コミュニケーションズとの間には特別の関係はありません。その他当社と同氏の間には特別な利害関係はないため、同氏の独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。

同氏は財務及び会計に関する専門的見識に基づき、客観的・中立的な立場から社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。また、独立性の基準及び開示加重要件に該当事項はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外取締役と判断し、独立役員に指定しております。

古市徳氏は、証券会社で広範にわたるファイナンシャル・アドバイザー業務を長年担当され、高度な経営判断能力を有しており、その知識・経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。なお、その他当社と同氏の間には特別な利害関係はないため、同氏の独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。

ロ．社外監査役

社外監査役は、酒谷佳弘氏及び上甲悌二氏の2名であります。

酒谷佳弘氏は、当社株式7,580株を保有しております。

監査役酒谷佳弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。公認会計士、監査法人在籍の経歴を評価し、経営監視の適法性及び中立性の確認のため社外監査役に選任しております。なお、同氏はジャパン・マネジメント・コンサルティング株式会社の代表取締役を兼職しておりますが、当社は同社との間には特別の関係はありません。その他当社と同氏の間には特別な利害関係はないため、同氏の独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。

新日本有限責任監査法人を退職して13年が経過しており、出身監査法人の意向に影響される立場になく、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

同氏は監査法人での経験も長く、企業の財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営に対し、財務・会計の視点から、適時ご助言を頂くことは、当社の財務・会計の健全性に寄与するものと判断しております。また、独立性の基準及び開示加重要件に該当事項はなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外監査役と判断し、独立役員に指定しております。

監査役上甲悌二氏は、弁護士資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。同氏は、直接の会社経営経験はございませんが、長年の弁護士業務における豊富な経験や社外監査役経験を評価し、法務、コンプライアンスにおける社外からのチェック体制を機能させるため社外監査役に選任しております。なお、同氏は弁護士法人淀屋橋・山上合同における弁護士業務を兼務しておりますが、当社は同所との間には特別の関係はありません。その他当社と同氏の間には特別な利害関係はないため、同氏の独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。

同氏は企業法務に関する知識と理解が深く、法務に関する専門的見識に基づき、客観的・中立的な立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。また、独立性の基準及び開示加重要件に該当事項はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがない社外監査役と判断し、独立役員に指定しております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	236,358	210,828	25,530	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	9,600	9,600	-	-	-	1
社外役員	12,235	12,235	-	-	-	4

(注) 1．連結子会社の役員を兼職するものについて、連結子会社よりの役員報酬は含めておりません。

2．上記には、第49回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の報酬が含まれております。

3．上記には、上甲悌二氏の仮監査役任期中(平成29年3月3日~平成29年6月28日)の報酬が含まれております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額又は算定方法に係る決定に関する方針の概要

取締役の報酬限度額は、平成29年6月28日開催の第49回定時株主総会において年額500,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。

株式報酬型ストックオプションは、取締役（社外取締役を除く）に対して、平成23年6月29日開催の第43回定時株主総会において、年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成6年5月18日開催の第25回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、経営業績に対する貢献度を報酬に連動させるため、担当する部門の事業計画達成度合いに応じた評価を、各人の支給額に反映させております。株主利益に立脚した評価の徹底を通じ、当社グループ全体の長期継続的な成長性、並びに企業価値の向上を図っております。

ホ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度における取締役会及び監査役会の開催状況は、12回の定例取締役会に加え、5回の臨時取締役会の開催と、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす2回の書面決議を行い、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。また、監査役会につきましては、11回の定例監査役会に加え、2回の臨時監査役会を開催し、監査方針及び監査計画を協議決定するとともに、監査役間の情報交換を実施いたしました。

また、コンプライアンス研修の実施、社内外の複数の通報窓口の運営、リスク・コンプライアンス委員会の開催等により、コンプライアンス推進とリスク管理の取り組みを継続的に行ってまいります。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

チ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、毎年3月31日又は9月30日を基準日として剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保することを目的とするものであります。

リ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ヌ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 15銘柄 386,219千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,400	72,348	取引関係の維持・強化
(株)三ツ星	102,000	36,108	取引関係の維持・強化
(株)富士ビー・エス	101,176	31,263	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,537	13,652	取引関係の維持・強化
コアツ工業(株)	50,000	13,150	取引関係の維持・強化
阪和興業(株)	5,392	4,265	取引関係の維持・強化
佐田建設(株)	6,000	2,550	取引関係の維持・強化
三井住友建設(株)	18,732	2,266	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,700	550	取引関係の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,400	72,069	取引関係の維持・強化
(株)富士ビー・エス	103,735	71,888	取引関係の維持・強化
(株)三ツ星	20,400	36,658	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,537	15,233	取引関係の維持・強化
コアツ工業(株)	5,000	15,075	取引関係の維持・強化
阪和興業(株)	2,284	10,236	取引関係の維持・強化
三井住友建設(株)	4,969	3,130	取引関係の維持・強化
佐田建設(株)	6,000	2,760	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,700	516	取引関係の維持・強化

- (注) 1. (株)三ツ星は、平成29年10月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。
 2. コアツ工業(株)は、平成29年4月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。
 3. 阪和興業(株)は、平成29年10月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。
 4. 三井住友建設(株)は、平成29年10月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEY(アーンスト・アンド・ヤング)のメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として3,896千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEY(アーンスト・アンド・ヤング)のメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として3,839千円、税務申告書の作成及び税務コンサルティング等の非監査業務に基づく報酬として9,471千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,587,909	5,150,160
受取手形及び売掛金	10,189,280	6,954,860
商品及び製品	2,745,211	3,050,797
仕掛品	623,679	805,016
原材料及び貯蔵品	831,797	848,357
繰延税金資産	148,540	164,762
その他	588,403	747,353
貸倒引当金	157,578	178,162
流動資産合計	20,557,244	20,136,146
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	19,560,884	21,383,108
賃貸資産(純額)	18,723,139	18,262,374
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,868,075	3,093,236
建物及び構築物(純額)	2,267,436	2,309,435
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	770,006	931,122
機械装置及び運搬具(純額)	1,126,002	1,126,316
土地		
リース資産	882,272	926,609
減価償却累計額	427,554	471,143
リース資産(純額)	454,717	455,465
建設仮勘定		
その他	910,328	967,774
減価償却累計額	562,797	657,917
その他(純額)	347,530	309,856
有形固定資産合計	28,722,168	28,966,714
無形固定資産		
借地権	327,821	327,821
のれん	110,950	344,792
リース資産	51,197	22,515
その他	149,694	158,943
無形固定資産合計	639,664	854,073
投資その他の資産		
投資有価証券	1,421,491	1,489,662
差入保証金	582,842	589,381
会員権	46,206	39,356
退職給付に係る資産	84,070	85,768
繰延税金資産	799,448	755,189
その他	1,969,007	1,942,141
貸倒引当金	61,649	44,844
投資その他の資産合計	2,841,416	2,856,654
固定資産合計	32,203,248	32,677,442
資産合計	52,760,493	52,813,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,971,664	6,534,587
短期借入金	2,516,530	2,645,188
1年内償還予定の社債	62,500	62,500
1年内返済予定の長期借入金	5,762,166	5,651,675
リース債務	202,507	170,624
未払法人税等	776,202	355,330
賞与引当金	229,602	188,904
設備関係支払手形	241,378	246,061
その他	2,196,593	2,322,007
流動負債合計	20,606,144	20,991,878
固定負債		
社債	612,500	1,450,000
長期借入金	15,403,972	13,653,216
リース債務	354,502	337,059
役員退職慰労引当金	47,365	-
退職給付に係る負債	853,787	883,169
資産除去債務	12,457	15,504
その他	2,170,058	1,930,646
固定負債合計	19,454,643	18,269,595
負債合計	40,060,788	39,261,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,770	731,097
資本剰余金	1,208,857	1,225,185
利益剰余金	11,425,631	12,229,063
自己株式	1,232,951	1,233,095
株主資本合計	12,116,307	12,952,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,873	80,629
繰延ヘッジ損益	48,354	38,496
為替換算調整勘定	241,387	209,100
退職給付に係る調整累計額	17,842	13,462
その他の包括利益累計額合計	222,063	237,770
新株予約権	271,176	268,274
非支配株主持分	90,157	93,817
純資産合計	12,699,704	13,552,115
負債純資産合計	52,760,493	52,813,589

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,763,472	36,114,817
売上原価	25,771,702	25,683,352
売上総利益	10,991,769	10,431,465
販売費及び一般管理費	1, 2 8,561,991	1, 2 8,740,475
営業利益	2,429,778	1,690,989
営業外収益		
受取利息	13,978	11,465
受取配当金	11,306	25,517
受取賃貸料	51,508	51,974
賃貸資産受入益	20,110	22,824
スクラップ売却収入	46,326	77,653
持分法による投資利益	60,226	109,544
デリバティブ評価益	4,520	3,335
その他	121,647	131,635
営業外収益合計	329,624	433,951
営業外費用		
支払利息	209,277	217,574
支払手数料	89,708	89,858
社債発行費	17,789	16,502
為替差損	54,156	136,020
その他	51,423	54,783
営業外費用合計	422,355	514,740
経常利益	2,337,047	1,610,200
特別利益		
固定資産売却益	3 10,204	3 5,739
投資有価証券売却益	-	26,759
保険解約返戻金	-	169,960
特別利益合計	10,204	202,459
特別損失		
固定資産売却損	4 242	-
固定資産除却損	5 6,551	5 18,002
減損損失	6 16,441	6 12,492
特別損失合計	23,235	30,495
税金等調整前当期純利益	2,324,016	1,782,164
法人税、住民税及び事業税	1,069,342	527,391
法人税等調整額	263,135	1,040
法人税等合計	806,207	526,351
当期純利益	1,517,808	1,255,813
非支配株主に帰属する当期純利益	1,788	3,644
親会社株主に帰属する当期純利益	1,516,020	1,252,168

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,517,808	1,255,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,358	33,753
繰延ヘッジ損益	30,423	9,858
為替換算調整勘定	50,933	32,286
退職給付に係る調整額	13,239	4,379
その他の包括利益合計	1 21,088	1 15,705
包括利益	1,538,897	1,271,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,537,053	1,267,876
非支配株主に係る包括利益	1,844	3,641

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,770	1,208,857	10,344,515	703,066	11,565,075
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
剰余金の配当			434,904		434,904
親会社株主に帰属する当期純利益			1,516,020		1,516,020
自己株式の取得				529,884	529,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,081,116	529,884	551,232
当期末残高	714,770	1,208,857	11,425,631	1,232,951	12,116,307

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,571	78,778	292,320	31,081	201,030	243,498	88,312	12,097,917
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								-
剰余金の配当								434,904
親会社株主に帰属する当期純利益								1,516,020
自己株式の取得								529,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,302	30,423	50,933	13,239	21,032	27,677	1,844	50,554
当期変動額合計	28,302	30,423	50,933	13,239	21,032	27,677	1,844	601,786
当期末残高	46,873	48,354	241,387	17,842	222,063	271,176	90,157	12,699,704

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,770	1,208,857	11,425,631	1,232,951	12,116,307
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	16,327	16,327			32,655
剰余金の配当			448,736		448,736
親会社株主に帰属する当期純利益			1,252,168		1,252,168
自己株式の取得				144	144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	16,327	16,327	803,432	144	835,943
当期末残高	731,097	1,225,185	12,229,063	1,233,095	12,952,251

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,873	48,354	241,387	17,842	222,063	271,176	90,157	12,699,704
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								32,655
剰余金の配当								448,736
親会社株主に帰属する当期純利益								1,252,168
自己株式の取得								144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,756	9,858	32,286	4,379	15,707	2,901	3,660	16,466
当期変動額合計	33,756	9,858	32,286	4,379	15,707	2,901	3,660	852,410
当期末残高	80,629	38,496	209,100	13,462	237,770	268,274	93,817	13,552,115

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,324,016	1,782,164
減価償却費	4,502,566	4,662,948
減損損失	16,441	12,492
のれん償却額	32,773	32,928
賃貸資産除却に伴う原価振替額	204,159	125,288
賃貸資産売却に伴う原価振替額	114,186	276,946
賃貸資産の取得による支出	2,237,714	1,628,879
賃貸資産受入益	20,110	22,824
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,802	6,542
賞与引当金の増減額（は減少）	2,516	43,510
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	107,633	26,457
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,455	47,365
デリバティブ評価損益（は益）	4,520	3,335
株式報酬費用	27,677	25,530
受取利息及び受取配当金	25,284	36,983
支払利息	209,277	217,574
為替差損益（は益）	101,061	2,173
有形固定資産売却損益（は益）	10,204	5,739
有形固定資産除却損	4,642	16,902
投資有価証券売却損益（は益）	2,215	26,759
持分法による投資損益（は益）	60,226	109,544
売上債権の増減額（は増加）	827,360	716,735
たな卸資産の増減額（は増加）	2,201,099	2,862,972
仕入債務の増減額（は減少）	61,047	644,534
その他	270,008	387,412
小計	2,453,830	2,855,301
利息及び配当金の受取額	25,499	10,114
利息の支払額	213,144	209,375
法人税等の支払額	1,102,807	941,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163,377	1,714,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	540,000	540,000
定期預金の払戻による収入	540,000	540,000
有形固定資産の取得による支出	1,169,247	1,382,022
有形固定資産の売却による収入	19,281	20,367
無形固定資産の取得による支出	29,018	38,127
無形固定資産の売却による収入	-	1,844
投資有価証券の取得による支出	102,752	2,744
投資有価証券の売却による収入	20,375	219
資産除去債務の履行による支出	15,200	-
会員権の取得による支出	3,600	3,144
会員権の売却による収入	150	13,000
関係会社出資金の売却による収入	22,920	200,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	² 395,466
貸付けによる支出	43,000	17,300
貸付金の回収による収入	206,915	64,589
長期前払費用の取得による支出	-	371,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,093,175	1,909,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	21,635	1,529,726
リース債務の返済による支出	243,559	218,280
長期借入れによる収入	7,891,450	3,873,000
長期借入金の返済による支出	5,676,281	5,781,998
社債の発行による収入	482,210	882,177
社債の償還による支出	632,500	62,500
株式の発行による収入	-	4,223
自己株式の取得による支出	529,884	144
配当金の支払額	433,808	448,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	879,261	222,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,067	19,984
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	945,395	437,748
現金及び現金同等物の期首残高	4,242,513	5,187,909
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,187,909	¹ 4,750,160

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

(株)イワタ

(株)キャディアン

(株)ヒラマツ

(株)S Nビルテック

(株)青森アトム

(株)トータル都市整備

ホリーコリア(株)

ホリーベトナム(有)

(株)ネクステック

D I M E N S I O N - A L L I N C .

(株)ナカヤ機材

当連結会計年度において、新たに株式を取得した(株)ナカヤ機材を連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)タツミ及びホリー(株)は、当社と吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

なお、平成30年4月1日付で(株)S Nビルテックは、同社を存続会社として(株)トータル都市整備を吸収合併し、商号を(株)トータル都市整備に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)S R G福島

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

持分法の適用の範囲に含めておりました(同)京都第四発電所、(同)石川第八発電所及び(同)兵庫第九発電所は、関連会社でなくなったため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)S R G福島他4社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)イワタの決算日は3月20日、ホリーベトナム(有)及びD I M E N S I O N - A L L I N C . は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産 3～8年

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、ソフトウェア（自社使用）について社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討し計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,091千円	46,091千円
投資その他の資産のその他(出資金)	127,335	11,440

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	34,419千円	32,498千円
土地	118,279	117,689
計	152,698	150,188

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200,600千円	199,600千円

3 保証債務

(1) 連結子会社の金融機関等からの銀行借入に対し、連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
DIMENSION - ALL INC.	122,650千円 (55,000千フィリピンペソ)	367,200千円 (180,000千フィリピンペソ)

(2) 連結子会社以外の会社の金融機関等からのリース債務に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(同)京都第四発電所	299,737千円	-千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	137,728千円	20,070千円

5 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	210,722千円	206,785千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	254,340千円
支払手形	-	15,337

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	2,865,992千円	3,046,843千円
賞与引当金繰入額	199,751	199,653
退職給付費用	186,019	166,580
役員退職慰労引当金繰入額	5,130	3,030
株式報酬費用	27,677	25,530
地代	381,670	394,080
家賃	643,236	640,571
貸倒引当金繰入額	61,870	34,890

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	81,275千円	64,831千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	9,731千円	5,739千円
土地	473	-
計	10,204	5,739

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	35千円	- 千円
(有形固定資産)その他	207	-
計	242	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,055千円	14,350千円
機械装置及び運搬具	756	453
リース資産	256	471
(有形固定資産)その他	573	1,626
(無形固定資産)その他	1,908	1,100
計	6,551	18,002

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
宮城県加美郡加美町	連結子会社工場設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他
茨城県東茨城郡茨城町	連結子会社事務所他	建物及び構築物

当該資産は、連結子会社工場設備及び事務所等の閉鎖の意思決定を行ったことに伴い、閉鎖日における帳簿価額を減損損失16,441千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物15,288千円、機械装置及び運搬具1,087千円、有形固定資産のその他66千円であります。

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、共用資産としております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島県須賀川市	当社機材センター	建物及び構築物

当該資産は、当社機材センター移転の意思決定を行ったことに伴い、移転予定日における帳簿価額を減損損失12,492千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物12,492千円であります。

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、共用資産としております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,366千円	48,945千円
組替調整額	2,215	106
税効果調整前	41,151	48,838
税効果額	12,792	15,085
その他有価証券評価差額金	28,358	33,753
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	13,597	10,968
組替調整額	30,227	25,178
税効果調整前	43,824	14,210
税効果額	13,400	4,352
繰延ヘッジ損益	30,423	9,858
為替換算調整勘定：		
当期発生額	50,933	32,286
組替調整額	-	-
税効果調整前	50,933	32,286
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	50,933	32,286
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,988	72
組替調整額	5,600	6,381
税効果調整前	388	6,309
税効果額	13,628	1,929
退職給付に係る調整額	13,239	4,379
その他の包括利益合計	21,088	15,705

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,304,000	-	-	45,304,000
合計	45,304,000	-	-	45,304,000
自己株式				
普通株式(注)	1,578,070	1,028,561	-	2,606,631
合計	1,578,070	1,028,561	-	2,606,631

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,028,561株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,028,500株、単元未満株式の買取りによる増加61株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	271,176
	合計	-	-	-	-	-	271,176

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	284,218,545	6.5	平成28年3月31日	平成28年6月15日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	150,685,741	3.5	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	277,532,899	利益剰余金	6.5	平成29年3月31日	平成29年6月13日

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	45,304,000	143,600	-	45,447,600
合計	45,304,000	143,600	-	45,447,600
自己株式				
普通株式（注）2	2,606,631	232	-	2,606,863
合計	2,606,631	232	-	2,606,863

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加143,600株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加232株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	268,274
	合計	-	-	-	-	-	268,274

（注）新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 5月10日 取締役会	普通株式	277,532,899	6.5	平成29年 3月31日	平成29年 6月13日
平成29年11月 8日 取締役会	普通株式	171,203,508	4.0	平成29年 9月30日	平成29年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 5月 9日 取締役会	普通株式	299,885,159	利益剰余金	7.0	平成30年 3月31日	平成30年 6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,587,909千円	5,150,160千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000	400,000
現金及び現金同等物	5,187,909	4,750,160

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに(株)ナカヤ機材を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	524,845千円
固定資産	188,529
のれん	271,292
流動負債	105,490
固定負債	27,176
新規取得連結子会社株式の取得価額	852,000
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	456,533
差引：新規連結子会社取得のための支出	395,466

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に機材検収設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	505,956	505,956
1年超	1,421,225	915,269
合計	1,927,181	1,421,225

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	18,000	9,000
1年超	9,000	-
合計	27,000	9,000

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,587,909	5,587,909	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,189,280	10,189,280	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	216,749	216,749	-
資産計	15,993,939	15,993,939	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,971,664	5,971,664	-
(2) 短期借入金	5,163,530	5,163,530	-
(3) 1年内償還予定の社債	62,500	67,704	5,204
(4) 1年内返済予定の長期借入金	5,762,166	5,825,875	63,709
(5) 社債	612,500	620,405	7,905
(6) 長期借入金	15,403,972	15,430,195	26,223
負債計	32,976,333	33,079,376	103,042
デリバティブ取引(*)	(68,527)	(68,527)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,150,160	5,150,160	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,547,860	9,547,860	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	285,028	285,028	-
資産計	14,983,049	14,983,049	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,349,587	5,349,587	-
(2) 短期借入金	6,645,188	6,645,188	-
(3) 1年内償還予定の社債	62,500	73,401	10,901
(4) 1年内返済予定の長期借入金	5,651,675	5,727,809	76,133
(5) 社債	1,450,000	1,454,685	4,685
(6) 長期借入金	13,653,216	13,672,411	19,194
負債計	32,812,168	32,923,083	110,915
デリバティブ取引(*)	(56,280)	(56,280)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	204,741	204,633

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,554,033	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,189,280	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	15,743,314	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,134,919	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,547,860	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	14,682,780	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,163,530	-	-	-	-	-
社債	62,500	62,500	-	50,000	500,000	-
長期借入金	5,762,166	4,970,183	3,860,768	2,963,659	2,156,987	1,452,373
合計	10,988,196	5,032,683	3,860,768	3,013,659	2,656,987	1,452,373

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,645,188	-	-	-	-	-
社債	62,500	-	130,000	580,000	580,000	160,000
長期借入金	5,651,675	4,742,324	3,841,451	3,034,779	1,331,090	703,571
合計	12,359,364	4,742,324	3,971,451	3,614,779	1,911,090	863,571

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	181,275	104,847	76,427
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	181,275	104,847	76,427
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,474	44,770	9,296
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,474	44,770	9,296
合計		216,749	149,618	67,131

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	228,413	107,480	120,932
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	228,413	107,480	120,932
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,614	61,577	4,962
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,614	61,577	4,962
合計		285,028	169,058	115,970

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	196,800	26,759	-
合計	196,800	26,759	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	60,000	-	1,138	1,138
合計		60,000	-	1,138	1,138

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	60,000	-	825	825
合計		60,000	-	825	825

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	86,037	-	2,444
合計			86,037	-	2,444

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	5,621,785	4,485,714	67,220
合計			5,621,785	4,485,714	67,220

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	7,485,714	1,541,071	55,454
合計			7,485,714	1,541,071	55,454

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度37,356千円、当連結会計年度45,481千円であります。また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	40,965,698千円	13,706,790千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	37,322,789	9,819,322
差引額	3,642,909	3,887,468

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.88% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度 7.72% (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,876,115千円、当連結会計年度 - 千円)、別途積立金及び当年度剰余金から繰越不足金を控除した額(前連結会計年度7,519,024千円、当連結会計年度3,887,468千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度1,578千円、当連結会計年度 - 千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	533,822千円	588,284千円
勤務費用	57,982	71,016
利息費用	3,202	3,529
数理計算上の差異の発生額	5,093	6,725
退職給付の支払額	11,817	18,624
退職給付債務の期末残高	588,284	650,931

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	383,204千円	403,331千円
期待運用収益	7,935	9,775
数理計算上の差異の発生額	895	6,653
事業主からの拠出金	22,370	26,353
退職給付の支払額	9,284	20,896
年金資産の期末残高	403,331	425,216

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	506,272千円	584,763千円
退職給付費用	134,914	81,231
退職給付の支払額	56,422	97,504
企業結合による増加	-	3,194
退職給付に係る負債の期末残高	584,763	571,685

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	372,584千円	397,195千円
年金資産	403,331	425,216
	30,746	28,020
非積立型制度の退職給付債務	800,463	825,421
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	769,717	797,400
退職給付に係る資産	84,070	85,768
退職給付に係る負債	853,787	883,169
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	769,717	797,400

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	192,896千円	152,248千円
利息費用	3,202	3,529
期待運用収益	7,935	9,775
数理計算上の差異の費用処理額	5,600	6,381
確定給付制度に係る退職給付費用	193,763	152,384

(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

2. 上記のほか、厚生年金基金に対する年金掛金拠出金(従業員負担額を除く)として、前連結会計年度では37,356千円、当連結会計年度では45,481千円があります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	388千円	6,309千円
合 計	388	6,309

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	25,701千円	19,392千円
合 計	25,701	19,392

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	62.7%	63.1%
株式	29.1	31.8
現金及び預金	5.5	1.7
その他	2.7	3.4
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	1.0～1.5%	1.0～1.5%
一時金選択率	100.0%	100.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	27,677	25,530

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社 第 4 回新株予約権	提出会社 第 5 回新株予約権	提出会社 第 6 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 4名 当社従業員 5名	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1、2	普通株式 360,000株	普通株式 800,000株	普通株式 424,000株
付与日	平成23年 7月15日	平成23年 8月22日	平成24年 7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自平成23年 7月16日 至平成53年 7月15日	自平成26年 7月 1日 至平成31年 6月30日	自平成24年 7月18日 至平成54年 7月17日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は、平成25年 2月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年 4月 1日付で株式 1株につき 2株の株式分割を、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年 1月 1日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。これにより、分割後の株式数に換算して記載しております。

	提出会社 第 7 回新株予約権	提出会社 第 8 回新株予約権	提出会社 第 9 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社取締役 6名	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1、2	普通株式 212,000株	普通株式 84,000株	普通株式 98,000株
付与日	平成25年 8月13日	平成26年 7月16日	平成27年 7月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自平成25年 8月14日 至平成55年 8月13日	自平成26年 7月17日 至平成56年 7月16日	自平成27年 7月17日 至平成57年 7月16日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年 1月 1日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。これにより、分割後の株式数に換算して記載しております。

	提出会社 第10回新株予約権	提出会社 第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 94,200株	普通株式 62,700株
付与日	平成28年7月19日	平成29年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成28年7月20日 至平成58年7月19日	自平成29年7月19日 至平成59年7月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社 第4回 新株予約権	提出会社 第5回 新株予約権	提出会社 第6回 新株予約権	提出会社 第7回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末(注)	360,000	-	424,000	212,000
付与(注)	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定(注)	-	-	46,800	23,400
未確定残(注)	360,000	-	377,200	188,600
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	120,000	-	-
権利確定(注)	-	-	46,800	23,400
権利行使(注)	-	40,000	46,800	23,400
失効	-	-	-	-
未行使残(注)	-	80,000	-	-

(注) 当社は、平成25年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、分割後の株式数に換算して記載しております。

	提出会社 第8回 新株予約権	提出会社 第9回 新株予約権	提出会社 第10回 新株予約権	提出会社 第11回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末(注)	84,000	98,000	94,200	-
付与(注)	-	-	-	62,700
失効	-	-	-	-
権利確定(注)	8,000	12,000	13,400	-
未確定残(注)	76,000	86,000	80,800	62,700
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定(注)	8,000	12,000	13,400	-
権利行使(注)	8,000	12,000	13,400	-
失効	-	-	-	-
未行使残(注)	-	-	-	-

(注) 当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	提出会社 第4回 新株予約権	提出会社 第5回 新株予約権	提出会社 第6回 新株予約権	提出会社 第7回 新株予約権
権利行使価格(注)(円)	1	103	1	1
行使時平均株価(円)	-	651	573	573
付与日における公正な評価単価(注)(円)	56.90	0.25	97.59	298.27

(注) 当社は、平成25年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、「権利行使価格」及び「付与日における公正な評価単価」が調整されております。

	提出会社 第8回 新株予約権	提出会社 第9回 新株予約権	提出会社 第10回 新株予約権	提出会社 第11回 新株予約権
権利行使価格(注)(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	573	573	573	-
付与日における公正な評価単価(注)(円)	681.02	624.18	293.82	407.19

(注) 当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、「権利行使価格」及び「付与日における公正な評価単価」が調整されております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第11回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法

	提出会社 第11回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	提出会社 第11回新株予約権
株価変動性(注)1	50.81%
予想残存期間(注)2	15.00年
予想配当(注)3	10.00円/株
無リスク利率(注)4	0.31%

- (注) 1. 12.1年間(平成17年6月から平成29年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 直近2期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	90,829千円	19,426千円
退職給付に係る負債	219,934	248,708
役員退職慰労引当金	14,503	-
貸倒引当金	50,706	38,290
賞与引当金	68,016	58,990
未払事業税	29,296	24,066
投資有価証券評価損	3,273	4,376
減損損失	-	3,820
減価償却超過額	5,101	3,632
繰延ヘッジ損益	21,310	16,958
未実現利益	651,269	625,744
連結上の子会社時価評価差額	331,612	331,612
その他	309,104	333,680
繰延税金資産小計	1,794,957	1,709,306
評価性引当額	581,832	561,062
繰延税金資産合計	1,213,124	1,148,244
繰延税金負債		
連結上の子会社時価評価差額	189,406	192,039
その他有価証券評価差額金	10,621	26,701
その他	65,107	9,551
繰延税金負債合計	265,136	228,292
繰延税金資産(負債)の純額	947,988	919,951

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	148,540千円	164,762千円
固定資産 - 繰延税金資産	799,448	755,189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81	負担率との間の差異が法
住民税均等割	1.43	定実効税率の100分の5
評価性引当額	2.80	以下であるため注記を省
法人税額の特別控除	3.17	略しております。
その他	1.01	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.69	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年12月20日開催の取締役会において、株式会社タツミとの間で、当社を合併存続会社、株式会社タツミを合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結し、平成29年4月21日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社タツミ

事業の内容 仮設機材の販売及びレンタル、仮設工事の計画・設計・施工

(2) 企業結合日

平成29年4月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社タツミを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

エスアールジータカミヤ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社タツミは、平成6年より当社子会社として、茨城県を中心に仮設機材のリース・レンタル業を展開してまいりました。近年では、仮設機材の販売事業、仮設工事の計画、設計、施工事業にも注力し、幅広く地域に密着したサービスを提供してまいりました。

この度、当社は、関東圏の営業体制を統合し、効率的なグループ経営を目指すため、株式会社タツミを吸収合併し、支店直轄運営することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年3月23日開催の取締役会において、ホリー株式会社との間で、当社を合併存続会社、ホリー株式会社を合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結し、平成30年1月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ホリー株式会社

事業の内容 土木・建設用仮設機材の開発・製造・輸入、住宅用建材、住宅用制振装置、構造機材製品の開発・製造、太陽光発電システム、架台の設計・開発・製造、アグリ資材、植物工場関連製品の設計・開発・製造

(2) 企業結合日

平成30年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ホリー株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

エスアールジータカミヤ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、開発、製造、レンタル、販売、設計、施工までの一貫体制を一層強化し、管理体制の一本化によるコスト削減、意思決定のスピード化等、合併メリットを追求し、国内外の製造拠点の管理体制の見直し、グループ経営基盤の強化、高収益体制の確立を進め、また、生産開発能力及び生産技術の向上、金属加工技術を生かした高付加価値製品の開発などによって、現在の事業における収益向上だけでなく、新たな収益事業創出の実現を目指し、さらなる企業価値向上を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において、株式会社ナカヤ機材の自己株式を除く発行済株式のすべてを取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結し、平成30年2月28日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナカヤ機材
 事業の内容 仮設機材のレンタル及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

中国地方の営業及び仮設機材の供給体制を強化するとともに、同地域において、次世代足場「Iqシステム」でのさらなる市場開拓を推進し、デファクトスタンダード獲得のスピード化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成30年2月28日（株式取得日）
 平成30年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ナカヤ機材

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

エスアールジータカミヤ株式会社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度における連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	852,000千円
取得原価		852,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

株式価値評価に関するアドバイザリー費用等	3,000千円
----------------------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

271,292千円

なお、のれんは当連結会計年度において暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	524,845千円
固定資産	188,529
資産合計	713,374
流動負債	105,490
固定負債	27,176
負債合計	132,666

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	409,805千円
営業利益	21,229

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。企業結合時に新たに認識されるのれんの償却額については算定において加味しておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～40年と見積り、割引率は2.159～2.443%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	47,160千円	12,457千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	2,676
時の経過による調整額	297	369
資産除去債務の履行による減少額	35,000	-
期末残高	12,457	15,504

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設用仮設機材の製造販売を中心とする「販売事業」、建設用仮設機材のレンタルを中心とする「レンタル事業」、海外への建設用仮設機材の販売・レンタルを中心とする「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注)1、2	連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	12,535,963	21,897,992	2,329,516	36,763,472	-	36,763,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,953,069	315,870	1,869,032	6,137,972	6,137,972	-
計	16,489,032	22,213,862	4,198,549	42,901,445	6,137,972	36,763,472
セグメント利益 又は損失()	2,357,596	2,267,895	189,518	4,435,973	2,006,194	2,429,778
その他の項目						
減価償却費	254,652	3,871,354	309,059	4,435,066	67,499	4,502,566
のれん償却額	-	4,207	28,566	32,773	-	32,773

(注)1. セグメント利益の調整額 2,006,194千円には、セグメント間取引消去 636,106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,370,087千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額67,499千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	10,667,459	21,226,845	4,220,511	36,114,817	-	36,114,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,782,516	155,196	1,611,738	3,549,451	3,549,451	-
計	12,449,975	21,382,042	5,832,250	39,664,269	3,549,451	36,114,817
セグメント利益	1,192,210	1,705,934	149,805	3,047,949	1,356,960	1,690,989
その他の項目						
減価償却費	254,609	3,963,339	391,533	4,609,482	53,465	4,662,948
のれん償却額	-	5,110	27,818	32,928	-	32,928

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,356,960千円には、セグメント間取引消去118,174千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,475,135千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額53,465千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	海外	合計
31,894,305	4,220,511	36,114,817

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

報告セグメントに配分されていない減損損失は16,441千円であります。詳細につきましては、注記事項「連結損益計算書関係」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

報告セグメントに配分されていない減損損失は12,492千円であります。詳細につきましては、注記事項「連結損益計算書関係」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計
当期償却額	-	4,207	28,566	32,773
当期末残高	-	5,457	105,492	110,950

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計
当期償却額	-	5,110	27,818	32,928
当期末残高	-	271,640	73,152	344,792

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(同)京都第四発電所	京都府 亀岡市	20,000	太陽光 発電事業	所有 直接 39.0	保証予約	リース債務 に対する保 証予約	299,737	-	-

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	高宮東実 (注)2	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接 13.2	名誉会長業 務の委嘱 (注)2	名誉会長業 務の委嘱 (注)2	12,000	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の主要株主高宮東実は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、取締役会にて協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	高宮東実 (注)2	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接 12.9	名誉会長業 務の委嘱 (注)2	名誉会長業 務の委嘱 (注)2	12,000	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の主要株主高宮東実は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、取締役会にて協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	288.97円	307.89円
1株当たり当期純利益	35.14円	29.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.08円	28.38円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,516,020	1,252,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,516,020	1,252,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,147	42,794
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,338	1,320
(うち新株予約権(千株))	(1,338)	(1,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,699,704	13,552,115
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	361,333	362,092
(うち新株予約権(千円))	(271,176)	(268,274)
(うち非支配株主持分(千円))	(90,157)	(93,817)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,338,371	13,190,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式数(千株)	42,697	42,840

(重要な後発事象)

シンジケートローン契約について

当社は、平成30年6月20日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱UFJ銀行を主幹事とする金融機関10行からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約日 平成30年6月26日
 契約金額 3,000,000千円
 借入利率 3ヶ月Tibor + 0.7%
 契約期限 平成35年4月28日
 担保 無担保
 保証 無保証

【連結附属明細表】
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エスアールジータカミヤ(株)	第14回 無担保社債	平成年月日 28.8.31	500,000	500,000	0.20	なし	平成年月日 33.8.31
エスアールジータカミヤ(株)	第15回 無担保社債	30.3.5	-	500,000	0.34	なし	35.3.6
エスアールジータカミヤ(株)	第16回 無担保社債	30.3.9	-	400,000	0.15	なし	37.2.28
エスアールジータカミヤ(株)	第6回 無担保社債 (注)2	26.12.17	125,000 (62,500)	62,500 (62,500)	0.10	なし	30.11.30
エスアールジータカミヤ(株)	第1回 無担保社債 (注)3	28.3.18	50,000	50,000	0.76	なし	33.3.15
合計	-	-	675,000 (62,500)	1,512,500 (62,500)	-	-	-

- (注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2.当社がホリー(株)を吸収合併したことにより引き継いだものであります。
 3.当社が(株)タツミを吸収合併したことにより引き継いだものであります。
 4.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
62,500	-	130,000	580,000	580,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,163,530	6,645,188	1.042	-
1年内返済予定の長期借入金	5,762,166	5,651,675	0.774	-
1年以内に返済予定のリース債務	202,507	170,624	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	15,403,972	13,653,216	0.731	平成31年～40年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	354,502	337,059	-	平成31年～35年
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金(ユーザンス)	68,342	-	-	-
未払金(割賦)	457,252	523,119	0.793	-
長期未払金(割賦)	1,200,130	1,004,239	0.793	平成31年～35年
合計	28,612,404	27,985,123	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く)及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,742,324	3,841,451	3,034,779	1,331,090
リース債務	120,496	88,080	64,515	50,234
その他有利子負債				
長期未払金(割賦)	502,820	327,403	146,876	27,075

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,761,478	17,875,334	26,924,065	36,114,817
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	267,493	838,887	1,581,624	1,782,164
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	202,545	608,093	1,090,431	1,252,168
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	4.74	14.22	25.49	29.26

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	4.74	9.48	11.26	3.78

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,705	3,423,248
受取手形	2 2,133,644	2,418,154,473
売掛金	2 5,897,357	2 5,463,562
商品及び製品	1,894,196	2,517,540
仕掛品	-	640,926
原材料及び貯蔵品	7,683	574,756
前払費用	2 214,096	2 177,267
繰延税金資産	55,966	72,099
その他	2 179,830	2 317,918
貸倒引当金	34,471	10,208
流動資産合計	13,317,009	14,992,584
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	18,069,310	17,474,978
建物	1,059,278	1,821,898
構築物	533,933	669,991
機械及び装置	87,332	369,496
車両運搬具	8,312	25,887
工具、器具及び備品	258,673	236,806
土地	3,833,495	4,537,599
リース資産	28,997	277,611
建設仮勘定	35,002	128,638
有形固定資産合計	23,914,336	25,542,908
無形固定資産		
借地権	327,821	327,821
ソフトウェア	88,368	104,225
リース資産	1,055	22,515
その他	-	20,747
無形固定資産合計	417,245	475,310
投資その他の資産		
投資有価証券	334,806	386,219
関係会社株式	2,516,116	3,064,389
関係会社出資金	173,400	-
長期貸付金	2 1,094,406	2 2,229,767
破産更生債権等	14,684	2,975
長期前払費用	160,696	142,802
繰延税金資産	99,815	190,183
差入保証金	508,913	532,909
会員権	45,456	38,246
その他	306,671	236,246
貸倒引当金	36,800	26,237
投資その他の資産合計	5,218,167	6,797,501
固定資産合計	29,549,749	32,815,720
資産合計	42,866,758	47,808,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	959,516	1,952,451
買掛金	2 3,517,888	2 2,383,061
短期借入金	3,730,000	4,630,000
1年内償還予定の社債	-	62,500
1年内返済予定の長期借入金	5,295,635	5,541,935
リース債務	17,436	108,764
未払金	844,324	2 952,809
未払費用	2 233,875	292,320
未払法人税等	353,270	116,413
未払消費税等	229,816	164,736
預り金	43,756	96,664
賞与引当金	112,615	156,664
設備関係支払手形	241,378	246,061
その他	2 176,901	2 240,670
流動負債合計	15,756,414	16,945,052
固定負債		
社債	500,000	1,450,000
長期借入金	14,431,276	13,351,189
退職給付引当金	430,058	713,656
長期末払金	1,787,588	1,682,235
リース債務	16,773	221,587
資産除去債務	12,457	15,504
負ののれん	1,947	1,752
その他	232,938	214,656
固定負債合計	17,413,040	17,650,582
負債合計	33,169,454	34,595,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,770	731,097
資本剰余金		
資本準備金	752,770	769,097
その他資本剰余金	447,154	447,154
資本剰余金合計	1,199,924	1,216,252
利益剰余金		
利益準備金	76,812	76,812
その他利益剰余金		
別途積立金	2,010,000	2,010,000
繰越利益剰余金	6,652,376	10,097,709
利益剰余金合計	8,739,188	12,184,521
自己株式	1,232,951	1,233,095
株主資本合計	9,420,932	12,898,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,859	84,114
繰延ヘッジ損益	46,664	38,496
評価・換算差額等合計	5,195	45,617
新株予約権	271,176	268,274
純資産合計	9,697,303	13,212,669
負債純資産合計	42,866,758	47,808,304

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 29,947,367	1 28,723,173
売上原価	1 22,334,915	1 21,672,071
売上総利益	7,612,452	7,051,102
販売費及び一般管理費	1, 2 5,606,559	1, 2 6,344,684
営業利益	2,005,893	706,417
営業外収益		
受取利息	1 20,634	1 22,897
受取配当金	1 357,814	1 484,134
受取賃貸料	1 91,861	1 58,141
負ののれん償却額	194	194
賃貸資産受入益	20,110	21,143
スクラップ売却収入	23,849	46,483
貸倒引当金戻入額	-	26,006
雑収入	1 38,526	1 85,397
営業外収益合計	552,992	744,401
営業外費用		
支払利息	160,691	161,737
社債利息	1,979	1,536
支払手数料	85,850	87,577
社債発行費	17,789	16,502
為替差損	3,011	136,198
雑損失	34,619	32,302
営業外費用合計	303,942	435,854
経常利益	2,254,943	1,014,963
特別利益		
固定資産売却益	-	3,012
抱合せ株式消滅差益	3 5,055	3 3,029,580
投資有価証券売却益	-	23,400
保険解約返戻金	-	62,700
特別利益合計	5,055	3,118,693
特別損失		
固定資産除却損	885	14,609
減損損失	-	4 12,492
特別損失合計	885	27,101
税引前当期純利益	2,259,114	4,106,555
法人税、住民税及び事業税	556,701	230,180
法人税等調整額	34,037	17,694
法人税等合計	590,739	212,486
当期純利益	1,668,374	3,894,069

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
賃貸収入原価							
1. 賃借料		2,196,134			2,348,149		
2. 検収修理費		1,744,678			1,838,105		
3. 運賃		2,221,646			2,297,226		
4. 減価償却費		3,501,713			3,717,274		
5. その他		3,231,190	12,895,364	57.7	3,460,928	13,661,684	63.0
商品及び製品売上原価							
1. 期首商品及び製品棚卸高		1,585,543			1,894,196		
2. 合併による商品及び製品 受入高		-			631,167		
3. 当期商品仕入高		9,675,428			6,462,018		
4. 当期製品製造原価		-			1,382,295		
5. 他勘定受入高		72,775			158,250		
合計		11,333,747			10,527,927		
6. 期末商品及び製品棚卸高		1,894,196	9,439,551	42.3	2,517,540	8,010,386	37.0
売上原価			22,334,915	100.0		21,672,071	100.0

(注) 他勘定受入高は、賃貸資産の振替受入高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	714,770	752,770	447,154	1,199,924	76,812	2,010,000	5,418,906	7,505,718
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								
剰余金の配当							434,904	434,904
当期純利益							1,668,374	1,668,374
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,233,470	1,233,470
当期末残高	714,770	752,770	447,154	1,199,924	76,812	2,010,000	6,652,376	8,739,188

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	703,066	8,717,346	28,721	77,301	48,579	243,498	8,912,265
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）		-					-
剰余金の配当		434,904					434,904
当期純利益		1,668,374					1,668,374
自己株式の取得	529,884	529,884					529,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			23,138	30,636	53,774	27,677	81,452
当期変動額合計	529,884	703,585	23,138	30,636	53,774	27,677	785,038
当期末残高	1,232,951	9,420,932	51,859	46,664	5,195	271,176	9,697,303

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	714,770	752,770	447,154	1,199,924	76,812	2,010,000	6,652,376	8,739,188
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	16,327	16,327		16,327				
剰余金の配当							448,736	448,736
当期純利益							3,894,069	3,894,069
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	16,327	16,327	-	16,327	-	-	3,445,332	3,445,332
当期末残高	731,097	769,097	447,154	1,216,252	76,812	2,010,000	10,097,709	12,184,521

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,232,951	9,420,932	51,859	46,664	5,195	271,176	9,697,303
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）		32,655					32,655
剰余金の配当		448,736					448,736
当期純利益		3,894,069					3,894,069
自己株式の取得	144	144					144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32,254	8,167	40,422	2,901	37,521
当期変動額合計	144	3,477,844	32,254	8,167	40,422	2,901	3,515,365
当期末残高	1,233,095	12,898,776	84,114	38,496	45,617	268,274	13,212,669

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産 3～8年

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び器具備品 4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社使用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	210,722千円	206,785千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	680,444千円	651,430千円
長期金銭債権	1,091,706	2,219,342
短期金銭債務	2,106,737	314,234

3 保証債務

(1) 連結子会社の金融機関等からの銀行借入に対し、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
DIMENSION - ALL INC.	133,800千円 (60,000千フィリピンペソ)	795,600千円 (390,000千フィリピンペソ)
ホリーコリア(株)	-	301,800 (3,000,000千ウォン)

(2) 連結子会社以外の会社の金融機関等からのリース債務に対し、保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(同)京都第四発電所	299,737千円	- 千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	227,691千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業取引による取引高の総額	14,820,277千円	9,293,681千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	409,782	492,906

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
給与手当	1,743,067千円	2,116,142千円
賞与引当金繰入額	112,615	138,629
退職給付費用	96,996	113,036
株式報酬費用	27,677	25,530
減価償却費	361,352	337,276
地代	360,765	372,174
家賃	494,680	523,604

3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

連結子会社であった株式会社新建ナガキタを吸収合併したことによるものであります。

当事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

連結子会社であった株式会社タツミ及びホリー株式会社を吸収合併したことによるものであります。

4 減損損失

前事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島県須賀川市	機材センター	建物、構築物

当該資産は、機材センター移転の意思決定を行ったことに伴い、移転予定日における帳簿価額を減損損失12,492千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,321千円、構築物11,171千円であります。

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、共用資産としております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,064,389千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,516,116千円、関係会社出資金173,400千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21,874千円	11,145千円
投資有価証券評価損	3,124	3,124
未払事業税	22,429	11,791
賞与引当金	34,696	47,908
退職給付引当金	106,190	195,350
長期未払金	44,460	44,344
株式報酬費用	82,916	82,032
減損損失	-	3,820
減価償却超過額	4,758	3,494
繰延ヘッジ損益	20,556	16,958
その他	86,781	118,526
繰延税金資産小計	427,788	538,495
評価性引当額	185,239	185,354
繰延税金資産合計	242,548	353,140
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,365	36,589
その他	64,400	54,268
繰延税金負債合計	86,765	90,857
繰延税金資産(負債)の純額	155,782	262,282

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	55,966千円	72,099千円
固定資産 - 繰延税金資産	99,815	190,183

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87	0.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.10	3.25
住民税均等割	1.32	0.82
評価性引当額	1.39	0.00
法人税額の特別控除	2.76	-
繰越欠損金の引継ぎ	0.55	0.59
抱合せ株式消滅差益	-	22.73
その他	0.83	0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.15	5.17

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

シンジケートローン契約について

当社は、平成30年6月20日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱UFJ銀行を主幹事とする金融機関10行からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約日	平成30年6月26日
契約金額	3,000,000千円
借入利率	3ヶ月Tibor + 0.7%
契約期限	平成35年4月28日
担保	無担保
保証	無保証

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
賃貸資産	37,217,601	3,702,238	2,986,928	37,932,910	20,457,932	3,711,760	17,474,978
建物	1,834,373	1,139,929	47,974 (1,321)	2,926,328	1,104,429	111,469	1,821,898
構築物	1,947,608	342,935	36,511 (11,171)	2,254,032	1,584,041	90,690	669,991
機械及び装置	293,394	420,900	8,972	705,322	335,826	42,148	369,496
車両運搬具	37,527	46,358	14,466	69,419	43,531	15,040	25,887
工具、器具及び備品	549,117	122,912	2,305	669,724	432,917	57,522	236,806
土地	3,833,495	704,103	-	4,537,599	-	-	4,537,599
リース資産	93,168	532,491	28,014	597,645	320,033	41,703	277,611
建設仮勘定	35,002	523,242	429,606	128,638	-	-	128,638
有形固定資産計	45,841,288	7,535,112	3,554,779 (12,492)	49,821,621	24,278,712	4,070,335	25,542,908
無形固定資産							
借地権	327,821	-	-	327,821	-	-	327,821
ソフトウェア	467,928	63,803	-	531,732	427,507	27,825	104,225
リース資産	26,820	110,952	-	137,772	115,256	6,573	22,515
その他	-	78,699	25,380	53,319	32,571	887	20,747
無形固定資産計	822,569	253,455	25,380	1,050,645	575,334	35,286	475,310

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸資産	仮設機材の取得等によるもの	3,551,536千円
建物	ホリー株式会社の吸収合併によるもの	668,620千円
土地	ホリー株式会社の吸収合併によるもの	489,276千円
リース資産(有形固定資産)	ホリー株式会社の吸収合併によるもの	517,431千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸資産	仮設機材の滅失、売却等によるもの	2,986,928千円
------	------------------	-------------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	71,271	18,577	53,403	36,445
賞与引当金	112,615	207,277	163,227	156,664

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額には、吸収合併しました株式会社タツミ及びホリー株式会社から引き継いだ216千円、8,245千円が含まれております。

2. 賞与引当金の当期増加額には、吸収合併しました株式会社タツミ及びホリー株式会社から引き継いだ14,368千円、36,244千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(但し、証券会社の手数料を除く。)
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.srg.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日近畿財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日近畿財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中尾 志都 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスアールジータカミヤ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エスアールジータカミヤ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。